



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

持続可能な

開発のための

教育

ロードマップ

UNユネスコ教育局

平和と持続可能な開発の基盤である教育はユネスコの最優先事項です。ユネスコは国連の教育専門機関です。教育部門は教育において世界的および地域的なリーダーシップを発揮し、国の教育システムを強化し、ジェンダー平等とアフリカに焦点を当てた教育を通じて、現代におけるグローバルな課題に取り組んでいます。

グローバル教育2030アジェンダ

ユネスコは国連の教育専門機関として「教育2030アジェンダ」の主導と調整を任されています。これは2030年までに17の持続可能な開発目標（SDGs）を通して貧困を撲滅するという世界的な活動の一部です。これらの目標をすべて達成するために不可欠な教育については、「包括的で公平な質の高い教育を確保し、すべての人に生涯学習の機会を促進する」ことを目指す、教育に特化した「目標4」があります。教育2030フレームワークは、この野心的な目標とコミットメントを実行するための指針となるものです。



Published in 2020 by the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, 7, place de Fontenoy, 75352 Paris 07 SP, France

© UNESCO 2020

ISBN 978-92-3-100394-3



This publication is available in Open Access under the Attribution-ShareAlike 3.0 IGO (CC-BY-SA 3.0 IGO) license (<http://creativecommons.org/licenses/by-sa/3.0/igo/>). By using the content of this publication, the users accept to be bound by the terms of use of the UNESCO Open Access Repository (<http://www.unesco.org/open-access/terms-use-ccbysa-en>).

The designations employed and the presentation of material throughout this publication do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of UNESCO concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

The ideas and opinions expressed in this publication are those of the authors; they are not necessarily those of UNESCO and do not commit the Organization.

Designed by Aurélia Mazoyer and Olivier Marie
Cover image by Aurélia Mazoyer and Olivier Marie
Printed by UNESCO

Icons (pp. 22-23, p. 54): <https://thenounproject.com/>
Government icon by Rflor - available under CC BY
Reading icon by Vectors Market in the Education Cool Vector Icons Collection – available under CC BY
Teacher icon by Gregor Cresnar in the Business: Solid Vol. 6 Collection - available under CC BY
Successful young man icon by Gan Khoon Lay in the Freelancer and Self Employed Collection - available under CC BY
Community icon by ProSymbols, US in the People Group And Community Symbols Glyph Icons Collection- available under CC BY

Printed in France

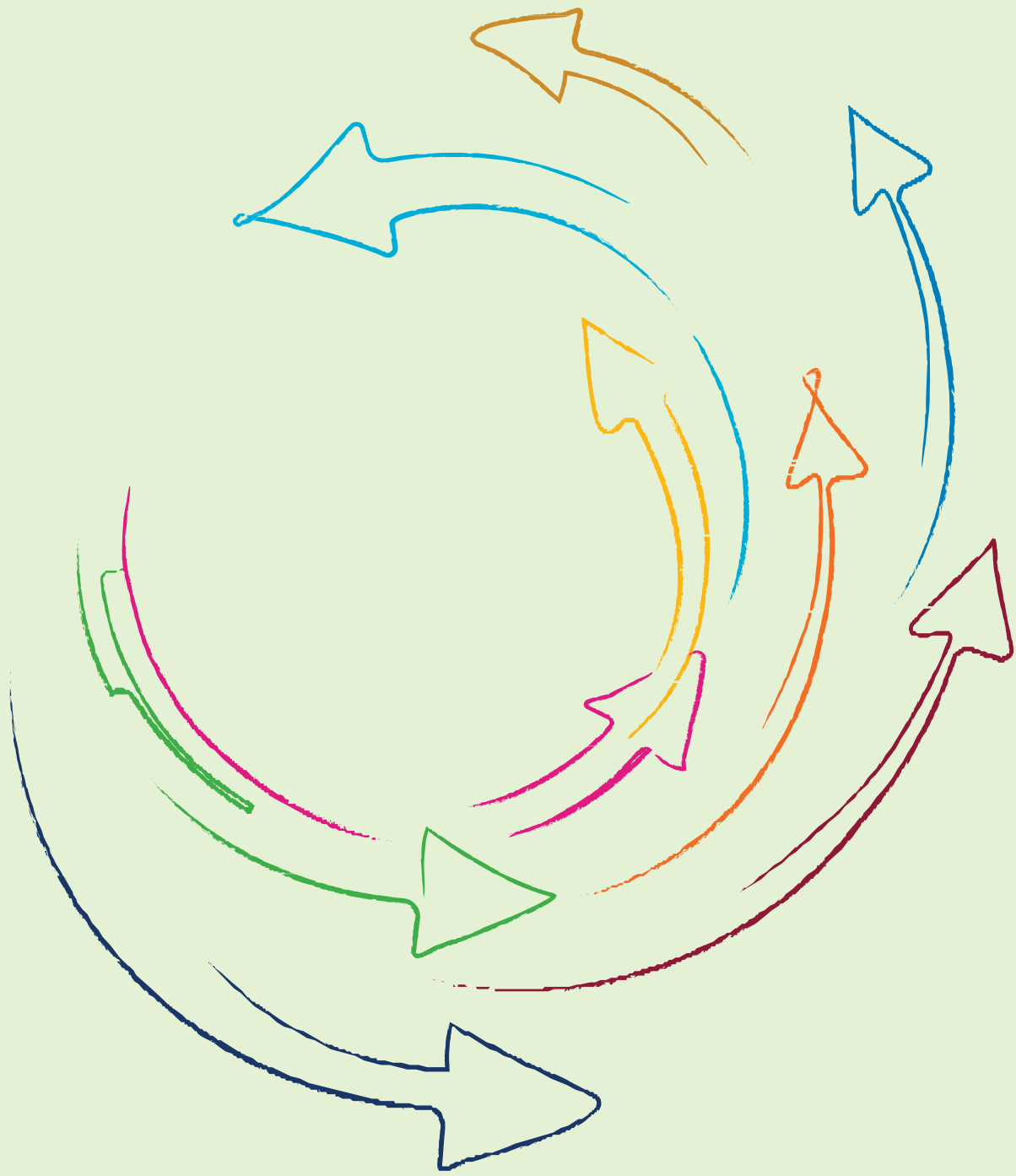
持続可能な

開発のための

教育

ロードマップ

#ESDfor2030



序文

2020年に世界中に蔓延し始めたコロナ感染症は、世界的な健康危機というだけではありません。私たちの生活のあらゆる側面に影響を及ぼし、自然との相互依存関係の脆弱性を浮き彫りにした危機です。森林が破壊されれば野生動物が絶滅の危機に瀕して生態系が弱まるだけでなく、人間も生命を脅かす未知の感染因子にさらされることがわかりました。

地球の平均気温は19世紀後半から約1°C上昇しており、温暖化の大部分は過去35年間に起こっています。2019年生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム（IPBES）の生物多様性に関する報告書¹は100万種が絶滅の危機に瀕しており、そのような損失や生態系保護の失敗は自然だけでなく人間にも壊滅的な影響を与えるだろうと警告しています。世界人口は2050年までに77億人から97億人に増加すると予測され、天然資源は人間の活動によって脅威にさらされています。アントニオ・グテーレス国連事務総長の言葉を借りれば、私たちはまさに「命を奪う戦い」に直面しています。

私たち自身の生存のために、地球上で持続可能な方法で共に生きることを学ばなければなりません。個人や社会人としての考え方や行動様式を変えなければなりません。そして現在と将来の世代の生存と繁栄のためには、教育を変えて平和で持続可能な世界を作らなければなりません。

持続可能な開発のための教育（ESD）は、増え続ける持続可能性の課題に取り組んでための教育の必要性から生まれました。ESDは学習者が知識と意識を高め、社会をより持続可能な社会に変えるための行動を起こせるように、行動指向の革新的な教育法を採用しています。「国連ESDに関する10年」（2005-2014年）と「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（2015-2019年）」という新

しいフレームワークに基づき、ESD for 2030は第206回ユネスコ理事会と第40回ユネスコ総会で採択され、第74回国連総会で承認されました。

ESD for 2030は、持続可能な開発を促進するすべての活動に貢献するための教育と学習の方向転換と強化を目的としたグローバル・アクション・プログラム（GAP）を基盤としています。持続可能な開発目標（SDGs）の達成における教育の中心的な役割に重点を置いています。ESD for 2030は、質の高い包括的な教育をめざすSDGs 4、特に目標4.7やその他のSDGsに直接貢献し、将来に対する責任を中心にした関連性の深い教育を提供します。

変革のための具体的なアクションを解き放つために、このロードマップは、加盟国および地域・世界レベルの市民社会組織や開発パートナーなどのステークホルダーが開発・支援できる具体的な作業分野と介入方法を提示しています。

ESD for 2030は、すべてのSDGsに向けた進展を加速させるための「行動の10年」の始まりに位置しています。今こそ、世界をより公正で持続可能な方向へと向かわせるのに必要な変革をあらゆる教育システムが導くべきです。なぜなら、私たちの共通の未来は現在の行動にかかっているからです。



Stefania Giannini
ユネスコ教育担当事務局長補

¹ <https://ipbes.net/global-assessment>



目次

序文	iii
エグゼクティブサマリー	3
1.喫緊のアクション要請	5
1.1. 私たちがいる場所	6
1.2. やるべきことは何か	8
2.ESD for 2030	11
2.1. <i>ESD for 2030</i> とは何か？	12
2.2. 目標と目的	14
2.3. 主な特徴	16
3.優先行動分野	25
推進政策	26
学習環境の変革	28
教育者の育成	30
若者のエンパワーメントと参加の奨励	32
地域レベルの行動の加速	34
4.実施	37
4.1. 国レベルでの <i>ESD for 2030</i> の実施	38
4.2. パートナーシップとコラボレーションの活用	40
4.3. アクションのためのコミュニケーション	42
4.4. 課題と動向のトラッキング	44
4.5. 資源動員	46
4.6. 進捗状況のモニタリング	48
4.7. 今後10年間の計画	52
付録	53
A. <i>ESD for 2030</i> フレームワークの概要	54
B. 2019年以降の持続可能な開発のための教育（ESD） 実施に向けたフレームワーク： <i>ESD for 2030</i>	55
C. 国連総会決議72/222（2017）「持続可能な開発のための2030アジェンダのフレームワークの中 での持続可能な開発のための教育」より抜粋	64
D. 国連総会決議74/223（2019）「持続可能な開発のための2030アジェンダのフレームワークの中 での持続可能な開発のための教育」より抜粋	64
E. ESDの歴史年表	65



私たちは学んだことが本当に生活に関連しているのか、地球の生存に役立つか、疑問を持ち始めた。持続可能な開発のための教育は、人々が自分と社会を変革する力を得られるような知識、意識、行動を提供する。

- Stefania Giannini ユネスコ教育担当事務局長補



エグゼクティブサマリー

ユネスコは「国連教育の10年」（2005-2014）以来、持続可能な開発のための教育（ESD）に関する主要な国連機関です。ESDは、アジェンダ2030、特に持続可能な開発目標4（SDGs 4）の不可欠な要素として、また他のすべてのSDGsを実現する重要な要素として広く認識されています。

このロードマップは地球が直面している緊急の課題を定め、それらに対応するためのユネスコの次のステップを新たな重点と行動の詳細とともに探ります。アジェンダ2030とその17の目標に貢献するグローバル・アクション・プログラム（GAP）

（2015-2019）の後継として、「*持続可能な開発のための教育：SDGsの達成に向けて（ESD for 2030）*」フレームワークが採用されました。その目的はより公正で持続可能な世界を構築するための教育の貢献を増やすことです。「ESD for 2030」は、5つの優先行動分野に関する活動をさらに強化し、17のSDGsを成功させるためにESDが果たすべき重要な役割と持続可能性の緊急課題に取り組むために必要な個人的・社会的変革を強調しています。

本文書は、各優先行動分野に対して加盟国がしなければならないことを明確に示しています。政策に関する優先行動分野1では、教育と持続可能な開発に関連する世界、各地域、国家、地元の政策にESDを統合する必要があります。教育・訓練環境に関する優先行動分野2では、生活から学び、学んだ生活を実行するために、

機関包括型アプローチを推進するよう注意しなければなりません。教育者育成に関する優先行動分野3は、持続可能性への移行に必要な知識、スキル、価値観、態度を教育者に提供することに重点を置いています。若者に関する優先行動分野4では、持続可能性の課題とそれに関連する意思決定プロセスに取り組む上で若者が重要なアクターであると認識しなければなりません。地域レベルの行動に関する優先行動分野5は、有意義な変革的行動が最も起こりやすい地域社会における行動の重要性を強調しています。

このロードマップでは、ESD for 2030のフレームワークの実施における重要分野も強調されています。各国のESD for 2030に関するイニシアチブは、教育と持続可能な開発におけるESDの主流化を先導します。新しいフレームワークが目指すのは、ESD for 2030ネットワーク（ESD-Net）を通して、加盟国および教育および持続可能な開発コミュニティの多様なステークホルダーによる世界・地域レベルでの強力なリーダーシップを奨励することです。ユネスコ日本ESD賞などのコミュニケーションやアドボカシー活動が強化されます。教育と持続可能な開発における課題と動向を追跡し、ユネスコとその多様なパートナーの学際的な性質を最大活用して資源を動員することによる、エビデンスに裏づけされたフレームワークの導入も強化します。2030年までにSDGs目標4.7を達成することを目指して、進捗状況をモニタリングするためのさまざまな取り組みを行います。



1.

喫緊の

アクション要求

1.1. 私たちがいる場所

現在の気候緊急事態やその他の環境持続可能性の危機は、人間の行動の結果です。人類の集団的活動が地球の生態系を変え、私たちの生存そのものを脅かしえます。変化は加速し劇的で目に見えるものになってきており、元に戻すのが困難になっています。過去100年間の地球温暖化の1°C上昇の3分の2は1975年以降に起こり、世界中で毎年採掘される再生可能・非再生可能資源は、1980年以降2倍になっています²。

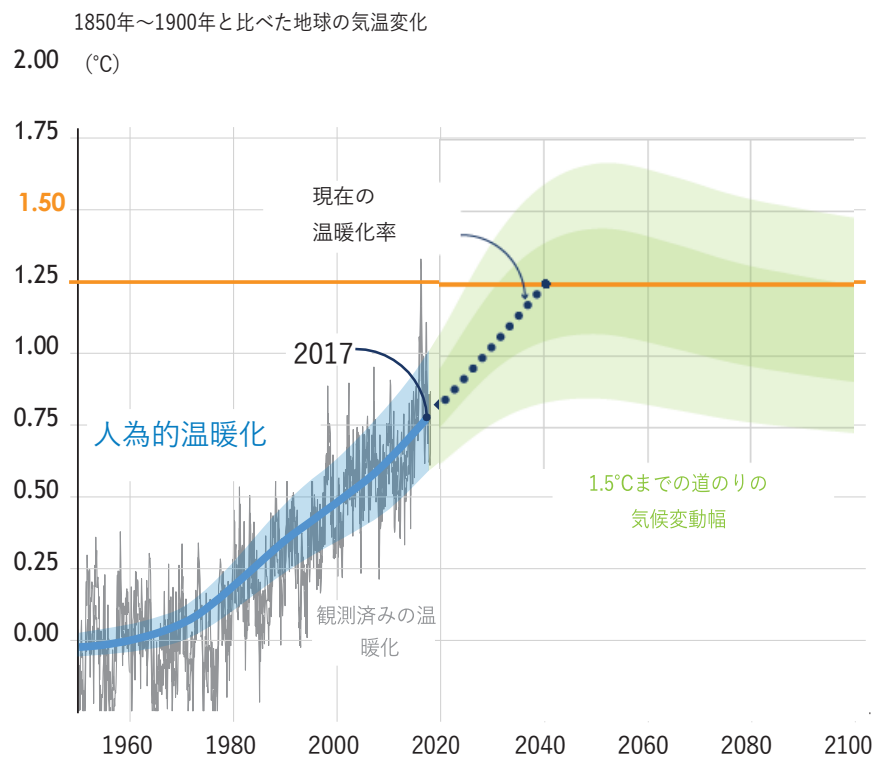
前例のない劇的な変化が起きており、その原因が人類であることは明らかです。気候変動に関する国際パネル（IPCC）は「地球温暖化の影響を今世紀末まで

1.5°C上昇に抑え、破滅的とされる2°C上昇を防ぐためには、社会のあらゆる側面において急速で広範な前例のない変化が必要だ」と警告しています³。つまり環境課題に取り組むだけでなく、その原因や影響と複雑に絡み合う不平等などの社会的・経済的課題の複雑な課題についても考え直す必要があります。

何を学ぶか、何を信じるか、どう行動するかを変えなければなりません。今までの学び方では今後の困難に立ち向かえません。今までの方法を続けるわけにはいきません。そしてチャンスは急速に失われつつあります。早急に違う生き方を学ばなければなりません。

図1 1.5°Cまであとどれくらい？

人為的温暖化は、2017年に産業革命以前の水準を約1°C上回った



人為的温暖化は、2017年に産業革命以前の水準を約1°C上回りました。現在のペースでは地球の気温上昇は2040年頃に1.5°Cに達するでしょう。この図に示した1.5°C達成方法は、排出量を今すぐ削減し、CO₂ 排出量を2055年までにゼロにするというものです。

Source: FAQ I. 2 Figure I in Chapter I from Allen, M.R., O.P. Dube, W. Solecki, F. Aragón-Durand, W. Cramer, S. Humphreys, M. Kainuma, J. Kala, N. Mahowald, Y. Mulugetta, R. Perez, M. Wairiu, and K. Zickfeld, 2018: Framing and Context. In: Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty [Masson-Delmotte, V., P. Zhai, H.-O. Pörtner, D. Roberts, J. Skea, P.R. Shukla, A. Pirani, W. Moufouma-Okia, C. Péan, R. Pidcock, S. Connors, J.B.R. Matthews, Y. Chen, X. Zhou, M.I. Gomis, E. Lonnoy, T. Maycock, M. Tignor, and T. Waterfield (eds.)]. In Press

² <https://earthobservatory.nasa.gov/world-of-change/DecadalTemp>

³ <https://www.ipcc.ch/sr15/>

命を懸けた
戦いだ。



それでも我々
は勝てる。

- UN Secretary-General,
Antonio Guterres

1.2. やるべきことは何か

持続可能な未来に移行するためには、何をどこでどのように学ぶかを再考し、情報に基づいた意思決定を行い、地方、国、世界の緊急課題に対して個人的かつ集団的な行動を取れるような知識、スキル、価値観、態度を養う必要があります。

国連事務総長が言う「生きるための戦い」に備え、さまざまな年齢の学習者をどう教育すれば良いのでしょうか？

ESDはそのための定評のあるフレームワークです。

ESDは、理想的な環境、存続可能な経済、すべてのジェンダーと世代の人々が文化的多様性を尊重しつつ力を得られるような公正な社会を目指して、

情報に基づいた意思決定を行い、責任ある行動を取るための知識、スキル、価値観、態度を学習者に提供します。

ESDは生涯学習プロセスであり、学習の認知的、社会的、感情的、行動的側面を高める質の高い教育に欠かせない要素です。ホリスティックで変革的であり、学習内容と成果、教育法、そして学習環境そのものを内包しています。

ESDはすべてのSDGsを実現する重要なイネーブラーとして認識されており、社会を変革することでその目的を達成します。

社会変革:
より持続可能な世界の構築
に向けたSDGsの達成を
可能にします。

教育法と学習環境:
インタラクティブでプロジェクト
ベース、学習者中心の教育法を採
用します。機関包括型アプローチ
によるESDを通じて学習のあらゆる
側面を変革し、学習者が学んだ
ことを生活で体験し、生活から学
ぶことができるようにします。

学習成果:
現在および将来の世代への責
任感を持ち、社会の変革に積
極的に貢献できるようにしま
す。

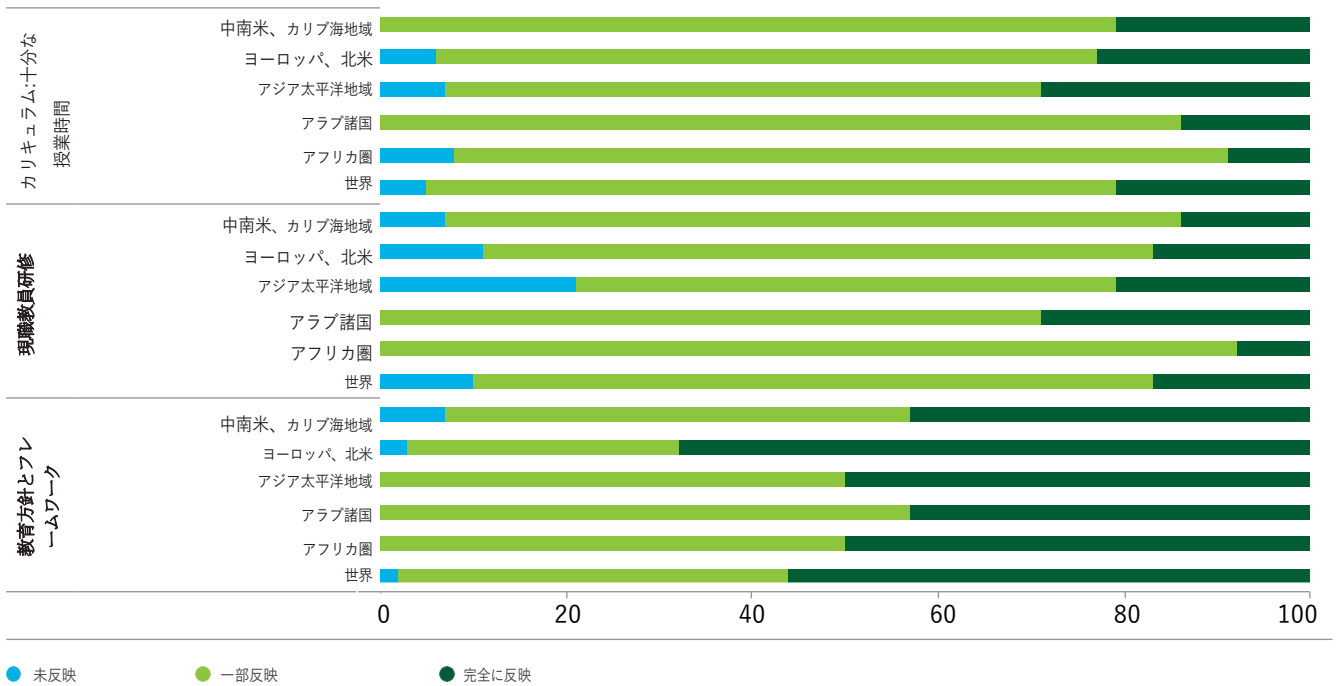
学習内容:
持続可能性の課題、特に気候
変動などの17のSDGsに盛り込
まれている課題をあらゆる種
類の学習に取り入れます。

The General Assembly reaffirms education for sustainable development as an integral element of the Sustainable Development Goal on quality education and a key enabler of all the other Sustainable Development Goals.

UN General Assembly Resolution 72/222 (2017)

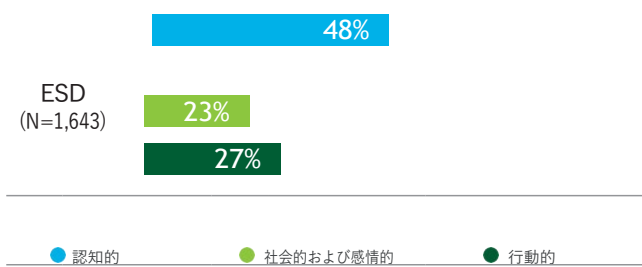
多くの国が、ESDは教育政策、教員養成、カリキュラムに反映されていると述べています。しかし、ESDは持続可能な開発への根本的な行動シフトをもたらすための学習内容、教育学、学習成果に関する総合的なアプローチではなく、局地的な課題に焦点を絞って解釈されがちです。

図2 1974年のユネスコ勧告の原則を教育政策、教育者育成、カリキュラムに反映している国の割合（2012年～2016年）



出典: 2019 Global Education Monitoring Report (UNESCO, 2018), p. 205

図3 ESDの内容の認知的、社会的、感情的、行動的学習への言及の割合



出典: Educational content up close: Examining learning dimensions of ESD and GCE (UNESCO, 2020), p. 26

たとえば、10か国の政策文書をレビューした最近のユネスコの研究によると、ESDは主に環境に関する科学的知識の教育に関連づけられています。これだけでは、教育の変革力を最大限に引き出すには不十分です。

手遅れになる前に持続可能性のための変革的行動で未来を変えるよう学習者に促すにはどうすればよいのでしょうか？

個人が持続可能性の課題を理解し、周囲の現実との関連性を認識し、変化に対して行動を起こせるようにするため、

代替的な価値観と個別の状況に応じた手法を促進して今日の経済・社会システムの構造変革を開始させるため、

新しい技術がもたらす持続可能な開発の新たな機会とリスクに取り組むために、教育は自らを変革する必要があります。

ユネスコのESDに関する新しいグローバルフレームワーク、ESD for 2030はこの緊急ミッションへの参加を呼びかけています。



2.

ESD for 2030

持続可能な開発のための教育：SDGs
達成に向けて（*ESD for 2030*）」は、
2020-2030年のESD導入のためのグロー
バルなフレームワークです

2.1. ESD for 2030 とは何か？

持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」は、2020-2030年のESD導入のためのグローバルなフレームワークです。

ESD for 2030は、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP、2015-2019）から学んだ教訓に基づき、人類の生存と繁栄のための学習による貢献を促進するESDの重要性が高まっていることに応じて作られました。

ESD for 2030は、SDGsの達成のための教育の貢献に重点を置いています。

教育を支える目的と価値を見直し、あらゆるレベルの教育と学習の方向を変えて持続可能な開発に貢献し、持続可能な開発を促進するすべての活動における教育と学習を強化することを目的としています。SDGsを達成する時間はほとんど残されておらず、目標を達成するためには「行動の10年」でのESDの加速が必須です。

GAPの後継として、*ESD for 2030* は第40回ユネスコ総会、2019年の第74回国連総会で承認されました。





持続可能な開発のための
教育：SDGs達成に向けて
(*ESD for 2030*) は、2020-
2030年のESD導入のための
グローバルなフレームワークです。

2.2.目標と目的

ESDは、野心的なSDGs、特に目標4.7の不可欠な要素であり、国連の持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014）とGAP（2015-2019）のビジョンに基づいています。

ESDは17のSDGsすべてに貢献していますが、ESDが明確な位置を占めるSDGs4に明記されているグローバルな教育アジェンダには引き続き深く関連しています。ESDは質の高い教育の重要な要素です。ESDの学習が目指す認知的、社会的、感情的、行動的側面における横断的な能力は、教育のあらゆる分野に関連しています。

共感、連帯、行動に関する能力に重点を置くことによりSDG4を推進し、教育が個人の成功だけではなく、グローバルコミュニティの集団的存続と繁栄に貢献するような未来を築きます。学習成果に基づくアクセス・品質だけに注目するのではなく、学習内容と人間と地球の持続可能性への貢献により重点を置くような方向へグローバルな教育計画を導きます。このように、ESDはSDG4を他のすべてのSDGsと結びつけます。

目標

ESD for 2030はESDの強化と17のSDGs達成に貢献し、より公正で持続可能な世界を構築することを目指しています。

目的

ESDと17のSDGsを政策、学習環境、教育者の能力開発、若者のエンパワーメントと行動促進、地域レベルの活動に完全に統合すること。

SDG目標 4.7

SDG目標4.7は、教育の目的と質に取り組むSDGsの主要目標の1つです。

SDG目標 4.7:

2030年までにすべての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを身につけるようにする。特に持続可能な開発とライフスタイル、人権、男女平等、平和と非暴力の文化、地球市民意識、文化的多様性と持続可能な開発への文化の貢献の重要性認識など。





*ESD for 2030*は

持続可能な開発とSDGs
を教育と学習に取り入
れ、持続可能な開発と
SDGsを促進するすべての
活動に教育と学習が
確実に統合されるよう
にします

2.3. 主な特徴

政策立案者、教育者、学習者⁵、実践者、若者がGAP、国連ESDの10年などを通じて主導するグローバルな取り組みは、世界各地で大きな進歩を遂げました。学んだ教訓を踏まえて、*ESD for 2030*は、次の3つに重点を置いて今日の新たな課題に取り組んでいます。教育が17のSDGsのために果たす役割、大きな変革へのフォーカス、加盟国のリーダーシップの強調。

17のSDGsにおける教育の役割の強調

*ESD for 2030*の第1の大きな特徴は、相互に関連する17のSDGsの達成における教育の役割を強調していることです。国連総会決議72/222（2017年）は、ESDを「教育に関するSDGs4の不可欠な要素であり、他のすべてのSDGsの主な成功要因」と指摘し、決議74/233（2019年）は、各国にESDの実施を促進するよう呼びかけることでこれを強調しました。

では、ESDはどのようにして17のSDGsの達成を可能にするのでしょうか？

- ✓ ESDは教育現場における17の目標に対する意識を高める：ESDは、SDGsとは何か、その目標が個人や集団の生活とどのように結びついているかについて、学習者や一般の人々の理解を深めます。
- ✓ ESDはSDGsの達成に向けた行動を促す：ESDは持続可能な開発の課題、より具体的にはSDGsに取り組みます。これらの取り組みは、教育現場、特に地域社会における持続可能な開発のための行動を、ESDへの機関包括型アプローチを通じて促進します。
- ✓ ESDは、SDGsに対する批判的かつ文脈的な理解を促す：持続可能な開発のためには、多くの場合、異なる見解や優先事項の間でバランスを取ることが必要になります。ESDは異なるSDGsの相互関係や対立について疑問を提起し、全体的かつ変革的なアプローチにより、学習者は必要なバランスの見極め方を学ぶことができます。

5 'Learners' refers to students in formal schools and Technical and Vocational Education and Training (TVET) institutions; trainees in private company training institutions; those learning in lifelong learning and non-formal learning institutions and situations; and those learning outside of education institutions. 'Educators' includes teachers, trainers, local community leaders, parents, and family members.

持続可能な開発のための教育は、知識、意識、行動を高めることを目的としています。そのために：



大きな変革に焦点を当てる

ESDは、持続可能な開発に必要な大きな変革に焦点を当て、適切な教育的介入を行います。大きな変革とは社会構造の再編と密接に関わる個々の行動の変化を意味しており、ESDはその変革をより公正で持続可能な方向性へと導く必要があります。

ESD for 2030につながる主な振り返りは何か？

- ✓ 変革的行動：持続可能な未来に必要な根本的な変化は、個人から始まります。ESDは、各学習者が持続可能性のためにどのように変革的な行動をとるかに重点を置く必要があります。例えば学習者を現実に触れさせる機会の重要性や、それらが持続可能な未来に向けた社会変革にどのように影響を与えるかなど。活動的なESDは活動的な市民です。
- ✓ 構造的変化：ESDは、持続不可能な開発の深い構造的な原因に注意を払う必要があります。経済成長と持続可能な開発のバランスをとる行動が必要であり、ESDは、消費社会の価値に代わる代替的価値を探求し、極度の貧困や危険な環境の中でどのようにESDに取り組むかについて構造的な見解を持つことを学習者に奨励すべきです。
- ✓ 技術の未来：ESDは技術の進歩によってもたらされる機会と課題に対応しなければなりません。古い課題の一部はテクノロジーによって解決できるものの、新たな課題とリスクが生じます。テクノロジーが持続可能性の課題の大部分を解決できるという幻想のせいでESD教育のタスクがより困難になるため、批判的思考と持続可能性の価値観は今まですべて重要となります。

(...) 変革にはとりわけ、人々が現状維持の安心感や「通常の」考え方、行動、生活から一歩外に踏み出すような、ある程度の混乱が必要です。それにはさまざまなレベルの勇気、粘り強さ、決意が必要であり、それは個人の信念、洞察、または何が正しいかという単純な感覚からもっとも強く生じるものです。

(Para 4.2, Framework for the implementation of ESD for 2030)



加盟国のリーダーシップの強調

現在の課題の緊急性に対応するため、SDGs4をはじめとするすべてのSDGsの実施の一環として、国レベルでの教育と持続可能な開発に関するすべての活動においてESDを主流にするための、加盟国による強力なリーダーシップが必要です。このため、*ESD for 2030*はSDGsの達成に向けた加盟国のイニシアチブに焦点を当てています。

加盟国は何をすべきか？

- ✓ 次の5つの優先行動分野に取り組む：加盟国は、ESD for 2030の5つの優先行動分野に関するイニシアチブの強化に力を入れるよう求められています。すなわち、政策の推進、学習環境の変革、教育者の育成、若者のエンパワーメントと活動促進、コミュニティでの活動、進捗状況のモニタリングです。
- ✓ 関係者全員の関与：ESDの多面的な性質に沿って、加盟国は、SDGsの国家フレームワークに関する協調的な戦略の下で多様な関係者の活動を促進し、関与させ、支援するよ

う求められています。このような複数の関係者の関与は、関係者全員のパートナーシップと協力関係のために、地方、国、地域、世界のレベルで重要です。

- ✓ 提言と人材の活動拡大：国レベルでのESDの効果的な実施のためには、加盟国がESDに関する強力なコミュニケーションと提言活動を通じて、より多くの人々に働きかけることも重要です。同時にESDのための人材の行動範囲を広げ、訴求活動を強化することも大事です。

ユネスコの世界的優先事項へのESDの貢献

優先事項： アフリカと ESD	ESDは気候変動の影響を最も受けやすい地域の1つであるアフリカにおけるニーズと機会を考慮して、持続可能な開発のための革新的なソリューションを支援します。無計画な開発や自然災害の被害者になることが多い極度の貧困層の人々にとって、ESDは特に重要です。
優先事項： ジェンダー平等と ESD ⁶	ESDは、ジェンダー平等と各SDGsに関連する特定のジェンダー課題を結びつける学際的かつ体系的なアプローチを採用しています。たとえば、気候変動によって引き起こされる危険に対する脆弱性には、ジェンダー特有の側面があります。 <i>ESD for 2030</i> はジェンダー平等を積極的に推進し、女性に力を与えるための条件を整えます。 <i>ESD for 2030</i> を実施する際には、5つの優先行動分野に対してジェンダー平等のアプローチが必要です。

小島嶼開発途上国

小島嶼開発途上国（SIDS）は、海面上昇、サンゴ礁や海洋生態系の枯渇、自然災害の増加に直面しており、気候変動の「最前線」にいます。環境課題は社会的および経済的持続可能性を損ない、多くの場合、女性の方がより大きな影響を受けます。コミュニティは避難や強制移住の脅威にさらされ、海事産業は海洋資源の乱獲による打撃を受けています。

ESDは各地域の知識と習慣に基づいて、あらゆるジェンダーの人々に変化に対応する知識、スキル、価値観を身につけさせる必要があります。技術職業・教育訓練（TVET）を含む生涯学習は、専門家やコミュニティが変化に対応するための準備を整えるのに役立ちます。

6 See UNESCO Priority Gender Equality Action Plan (2014-2021) <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000370905.locale=en> and <https://en.unesco.org/genderequality>



ESD for 2030 の目標と目的を追求することにより10年後に目指す世界

は...

各国政府

ESDを主流の教育方針・フレームワークとして教育を変革します。

学習者

世界中のあらゆる分野の学習者が、持続可能な開発を促進し、17のSDGsを達成するために必要な知識、技能、価値観、態度を習得して、ESDへの機関包括型アプローチにより持続可能な開発を実践的に体験する機会を得ます。

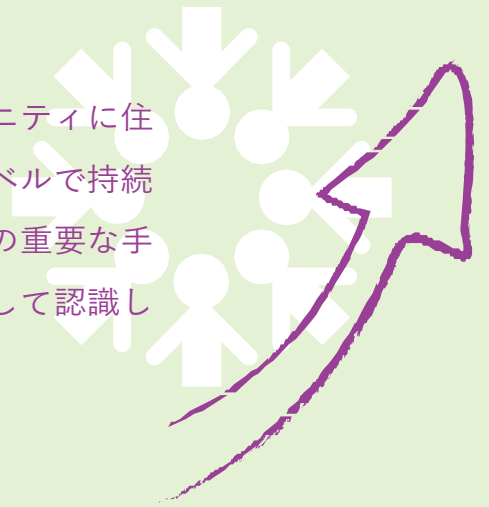


教育者

世界中の教育者が持続可能な未来のための社会変革を促進する能力を開発する機会を得ます。ESDは教育者向け研修機関に体系的に統合されています。

人々

世界中の都市やコミュニティに住む人々はESDを地域レベルで持続可能性を達成するための重要な手段、生涯学習の機会として認識しています。



若者

若者は変化の主体となるように強化され青少年団体は、若者やその教育者にESDに関するトレーニングを体系的に提供します。



3.

優先行動

分野

加盟国と地域・世界の関係者は、5つの優先行動分野に関する活動を展開するよう求められています。

優先行動分野1: 推進政策

政策立案者には、今すぐ持続可能な開発を生み出すために必要な大規模な世界的変革をもたらすという特別な責任があります。彼らは教育機関、コミュニティ、その他の学習環境においてESDに規模を拡大できるような環境を作り出すという重要な役割を担っています。政策支援はフォーマル教育セクター、ノンフォーマル教育セクター、インフォーマル教育セクターにとって等しく重要であり、セクター間の相乗効果のためにも等しく重要である。さらに、ESDを支援する政策の推進は教育セクターだけでなく、持続可能な開発に関わるすべてのセクターに関係しています。

主な行為主体

- ✓ 組織、地方、国、地域、世界の各レベル、特に教育省における教育政策立案者。
- ✓ 持続可能な開発部門、特に環境省などの政策立案者。
- ✓ 持続可能な開発と教育に関する政策論議に貢献する市民社会組織、民間企業、学界。
- ✓ ユネスコとそのパートナー。

推奨アクション

- ✓ 教育省はSDGsの目標に照らして教育制度の目的を見直し、その目標と完全に一致する学習目標を定めるべきです。地方、国、地域、世界レベルの教育政策立案者は、ESDを教育政策に統合すべきです。この政策に含まれるものは学習環境、カリキュラム、教員育成、学生の評価に関するものであり、常にジェンダーの視点を念頭に置いて行う必要があります。

- ✓ 教育政策立案者は教育の質保証基準にESDを組み込み、教育機関が変化の主体としての学習者の能力をうまく開発しているかどうか、進捗状況をモニタリングし、評価できるようにすべきです。
- ✓ 教育政策立案者は他の省庁、市民社会組織、民間企業、学界と協力して、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの教育・学習の相乗関係を体系的に強化するような政策を策定すべきです。例えば、コミュニティの持続可能性課題に関するプロジェクトベースの学習を促進する政策措置などです。
- ✓ 持続可能な開発分野の政策立案者は、教育政策立案者、市民社会組織、民間企業、学界と協力して、SDGsの達成に取り組むことを明記したすべての政策にESDを組み込むべきです。たとえば、気候変動に対処するすべての政策（SDG13）にESDを明確に表記する必要があります。これらの取り組みには、持続可能な開発と教育分野の政策立案者、特に関係省庁との緊密な協力、および多様な関係者間の協調的ガバナンスの強化が必要となります。

これらの行動を支援するために、ユネスコとその国連パートナーはESD for 2030に関する各国のイニシアチブを支援するプログラムを導入しました。これにより教育と持続可能な開発政策にESDを統合し、政策立案者のためのグローバルプラットフォームを通じたセクター間および政府間の複数の関係者のパートナーシップを促進します。また国連パートナーや、ユネスコ国内委員会を含む国際・国内ステークホルダーと共に、グローバルレベルでのESDを提言します。



TOOL
BOX



on.unesco.org/esdtoolbox



優先行動分野2: 学習環境の変革

学習者に変化の主体となるよう促し、知識、手段、意欲、勇気を身につけて持続可能な開発に向けた変革的な行動を起こさせるためには、教育機関自体が変化しなければなりません。教育機関全体が持続可能な開発の原則に従い、運営方法や機関内の意思決定方法によって学習内容と教育方法を強化できるようにする必要があります。このような機関包括型のアプローチには、学習者が自分の生活について学び、学んだことを生活として体験できる学習環境が必要です。

主な行動主体

- 学校の校長、大学の学長、TVETセンター長、民間企業の社員トレーニングセンター責任者など、教育機関のリーダー。
- 教育者、学習者、教育機関の事務職員。
- 地域社会のリーダー、家族、持続可能性を目指して活動する非政府・民間セクターの活動者。
- 教育政策立案者。
- ユネスコとそのパートナー。

Suggested actions

推奨アクション

- ✓ 学校校長、大学学長、TVETセンター長、民間企業の社員訓練センターなどの教育機関の指導者は、ESDに対する機関包括型のアプローチをどのように実行するかについて、具体的かつ期限つきの計画をメンバーや地域社会とともに策定すべきです。
- ✓ 例えば、教育機関の指導者は各自のガバナンスや文化が持続可能な開発の原則に沿っていることを確認すべきです。ひとつのやり方として、各機関のメンバーとその関係者の全員が機関内で取り組むべき持続可能性の課題について発言できるような、民主的なボトムアップ意思決定プロセスを確実に取り入れることが挙げられます。あらゆるジェンダ

ーや背景を持つ人々のコラボレーション、連帯、インクルージョンを目指して各機関の文化を導くべきです。

- ✓ 教育機関の事務職員は、施設や運営が持続可能性の原則に沿っているかどうか確認すべきです。例えば自然エネルギーを使う建物、持続可能で安全なスタッフと生徒の通勤・通学オプション、地元で生産された持続可能な製品の調達、持続可能性の監査などです。
- ✓ 教育者、学習者、事務職員は、各コミュニティの地域指導者、家族、持続可能性関連の非政府・民間セクターの関係者と協力して、持続可能性に向けた学際的でプロジェクトベースの学習と活動ができる価値ある環境として、地域社会に関与する必要があります。
- ✓ 教育政策立案者は、教育者がESDに関する機関包括型アプローチを統合できるような環境を整備すべきです。例えば、複数の優先事項の中でもESDに重点を置くこと、柔軟性を高めること、パートナーシップを促進すること、ESDへの機関包括型アプローチを教育機関のパフォーマンス評価に反映させるなど。

これらの行動を支援するために、ユネスコとその国連パートナーは、ESDに対する機関包括型のアプローチの実施に関する段階的なガイダンス資料の開発と配布に取り組んでいます。また、関係者にグローバルなプラットフォームを提供して、ユネスコスクールネットワーク (ASPnet)、ユネスコUNEVOCセンター、ユネスコ議長などのグローバルネットワークを通じて情報・経験を交換し、パートナーシップを構築できるようにします。



**TOOL
BOX** 
on.unesco.org/esdtoolbox



優先行動分野3: 教育者の育成

あらゆる場所で情報が入手でき、その役割が大きく変化している時代において、教育者は今でも学習者の持続可能な生活様式への移行を促進する重要な行為主体です。あらゆる教育現場の教育者は、学習者が持続可能な開発に必要な複雑な選択を理解し、自分自身と社会を変革するよう促すことができます。学習者を導き力を与えるためには、教育者自身が権限を与えられ、この移行に必要な知識、スキル、価値観、行動を身につける必要があります。例えば、17のSDGsそれぞれの重要な側面とそれらの相互関係を理解し、どうしたら変革的行動を起こせるか、そのためにはどのようなジェンダー変革的教育アプローチが最も効果的かを理解しなければなりません。

主な行動主体

- あらゆる教育レベルの教師養成大学のリーダーとスタッフ。
- 非従来型教育者のための訓練機関のリーダーとスタッフ。
- 民間企業のリーダーとスタッフ。
- 政策立案者。
- 教育者。
- ユネスコとそのパートナー。

推奨アクション

- ✓ 教師養成大学の指導者と職員は、体系的かつ包括的なESD能力開発を、幼稚園、初等教育、中等教育、成人教育を含む高等教育の教師の就職前・就職後のトレーニングと評価に含めるべきです。例えば各SDGsに特化した学習内容や、行動を促す変革的な教育方法です。

- ✓ TVET機関及び民間企業研修機関の指導者及び職員は、ともにTVET及び民間企業の教育者の能力を開発して、持続的開発を達成するための知識、技能、価値観、態度を身につけさせるべきです。その際、グリーン経済と持続可能な生産・消費に焦点を当てます。非従来型教育者の研修機関の指導者やスタッフも、すべての能力開発活動にESDを組み込むべきです。
- ✓ 教育者のトレーナーは、体系的なピアツーピア学習の機会を提供して、先駆的な教育者が成功体験と課題を共有し、ESDは野心的な目標ではあるものの、段階的に日常教育に取り入れることができると実証できるようにすべきです。
- ✓ 政策立案者は、ESDを効果的に教育に取り組み、教育を現代社会が必要とする重要なものだと示した教育者を支援、奨励、称賛すべきです。例えば報酬を与えたり、教育機関の教育の質の評価の一環としてESDへの取り組みを高く評価します。
- ✓ 教育者は変革を通じて学習者を導くファシリテーターであると同時に、持続可能な未来のための知識を構築・伝達する専門家でなければなりません。教育者は革新的な教育学を採用して、学習者が変革の主体になるための力を与えることができます。

これらの行動を支援するために、ユネスコとその国連パートナーその他の団体は、教育者の能力開発を支援し、ESDを訓練カリキュラムに統合するための政策指針と資料を提供し、教育者と教育者をつなぐグローバルなプラットフォームを提供して最適な教育方法の情報を共有し、グローバルレベルで協力できるようにします。



**TOOL
BOX** 
on.unesco.org/esdtoolbox



優先行動分野4:

若者のエンパワーメントと参加の奨励

持続不可能な開発の結果に直面することになるのは、今日の若者とその後の世代です。危機に瀕しているのは彼らの現在と未来です。そのため、ますます声高で活発になり、迅速で根本的な変革を要求しているのは若者たちです。そして世界の指導者たちに対し、特に気候危機に責任を持って対処するよう求めています。彼らは持続可能性の課題に対する非常にクリエイティブで優れた解決策を持っており、その構想をこれからも続けます。また若者は重要な消費者グループであり、彼らの消費パターンがどのように変化するかによって、各国の持続可能性の軌道に大きく影響します。したがって、あらゆるジェンダーの若者に力を与えて活動を促すことは、ESD実施の核となる部分です。

主な行動主体

- 世界中の若者。
- 若者主導および若者中心のグループ、組織、ネットワーク。
- 意思決定者、公的・民間機関のメンバー。
- コミュニティの行為主体、保護者、家族。
- ユネスコとそのパートナー。

推奨アクション

- ✓ この優先行動分野の受益者であり推進者でもある世界中の若者は、持続可能な未来に向けて変化を導くことができるクリエイティブで活発な社会変革社・起業家です。若者はオンラインコミュニティなどのコミュニケーションチャネルを利用して持続可能性の課題の緊急性を伝え、彼らが身を置く教育環境にESDを導入するよう提言し、能力を身につけて社会変革に向けた行動を起こすことができます。

- ✓ 若者主導で若者に焦点を当てたグループ、組織、ネットワークは、変革的な知識、スキル、価値観、心構えを身につけて互いに力を与えるようなコミュニティを作るべきです。例えば若者の大義を提言して発言するスキルや、政策立案者やその他の世代に持続可能な開発の緊急性を伝えるスキルです。
- ✓ 若者主導で若者に焦点を当てたグループ、組織、ネットワークは、若者に呼びかけ、行動を起こさせ、直接関与させて、持続可能な開発に向けた行動に参加を促すべきです。例えばSDGsのゴールが各コミュニティの若者に深く関わる物事と結びついていることを伝える若者主導のキャンペーンなど、提言とコミュニケーションを通じてSDGsへの意識を高めます。
- ✓ 意思決定者および公的・私的機関のメンバーは、持続可能な開発を促進するためのあらゆる努力において、若者が主要な貢献者および主体であると認識しなければなりません。特に重要なのは、若者が教育と持続可能な開発に関する政策やプログラムの設計、実施、モニタリングに全面的に参加することです。これを達成する方法のひとつは、あらゆるレベルの組織の意思決定層に若者代表の席を確保することです。

このような活動を支援するため、ユネスコとそのUNパートナーはUN全体の若者戦略に沿って、若者が知識、スキル、価値観、心構えを強化して意見を伝えるために必要な教育活動やツールを支援し、若者が多様なステークホルダーとの協力体制を整え、世代を超えた会話できるようなグローバルプラットフォームを提供します。⁷



**TOOL
BOX**



on.unesco.org/esdtoolbox

7 Through its Operational Strategy on Youth (2014-2021)(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000227150.locale=en>), UNESCO works with young people and is committed to accompany them to work together to drive social innovation and change, participate fully in the development of their societies, eradicate poverty and inequality, and foster a culture of peace. ESD is an integral part of this package of UNESCO actions by, with and for youth (<https://en.unesco.org/youth>).



優先行動分野5: 地域レベルの活動の加速

持続可能な開発のための有意義な変革と変革的行動は、多くの場合コミュニティで行われます。学習者や人々が持続可能な開発のための行動を選び、それを実行するのはコミュニティレベルでの日常生活の中です。持続可能性への取り組みの仲間を見つけるのもコミュニティの中です。だからこそ、持続可能な開発のための最新の知識と実践が地域のアジェンダに活用されるように、教育機関とコミュニティの積極的な協力を促進する必要があります。

主な行動主体

- 地方自治体、市議会、教育委員会などの地方自治体、国・地域レベルの政策立案者。
- 市民社会組織、民間企業、コミュニティ内メディア。
- コミュニティの学習センターや高等教育機関など、コミュニティ内のフォーマル。ノンフォーマルの教育関係者。
- コミュニティ内のすべての人々。
- ユネスコとそのパートナー。

推奨アクション

- 地方自治体、市議会、教育委員会などの地方自治体は、コミュニティの全関係者と連携して、コミュニティ全体が持続可能な開発のための学習研究所となり、ESD for 2030全国プロジェクトの重要なエレメントとなるような行動計画を作り、あらゆる人々が変化の主体となれるような機会を提供すべきです。
- 地方自治体は、市民社会組織、民間企業、地元メディアを含むすべての関係者と連携して、地元の意思決定者、オピニオンリーダー、幅広い一般の人々のための能力開発を行い、

SDGsを説明してコミュニティ内でのその具体的な意味を理解させるべきです。例えば、公共交通機関を安全に利用するためのインフラの提供や、地元の新聞に持続可能性に関する情報を定期的に掲載するなど、日常生活を通じた形式にこだわらない学習です。

- コミュニティ内の公式・非公式教育機関は、SDGsや地域のその他の持続可能性の課題に首尾一貫した方法で取り組めるように、プログラムを調整する必要があります。コミュニティの学習センターは、コミュニティにおけるESDの生涯学習のハブとしての役割を果たすことができます。
- 国家レベルの政策立案者は各地のコミュニティの努力を奨励・支援し、2030のESDの全国的な活動、*SDGs達成に向けた全国的な貢献*として取りまとめるべきです。例えばローカライズされたESDを教育カリキュラムに組み込むのインセンティブを地方自治体に提供したり、生涯学習システムにESDを組み込むなどです。
- 地域社会のすべての人々が持続可能性の主な課題に積極的に関心を持ち、地域社会のさまざまな将来のシナリオを比較するスキルを身につけ、持続可能な未来を支える価値観や態度を取り入れ、公共の意思決定プロセスに参加し、コミュニティの責任あるメンバーとして行動を起こすべきです。

これらの活動を支援するために、ユネスコとその国連パートナーは、都市やコミュニティの既存のネットワークと協力して、地域社会のあらゆるレベルの学習レベルでESDを統合し、国と地方レベルの行動を取りまとめ、コミュニティがESDに関するパートナーシップとコラボレーションを強化できるようなグローバルなプラットフォームを支援します。



TOOL
BOX



on.unesco.org/esdtoolbox



4.

実施

ESD for 2030の5つの優先行動分野は
ユネスコとそのパートナーの支援のもとに、
加盟国と地域および世界の関係者によって実施
されます

4.1.国レベルでのESD for 2030の実施



加盟国は優先行動分野の活動実施にあたり、5つの分野の関係者を動員し、SDGsの国家的フレームワークに関連する協調的な戦略の下で協力的なネットワークを支援するよう求められています。

また、SDGsを教育の実践やフレームワークに反映させるため、コミュニケーションや提言活動をより具体的に展開していかなければなりません。*ESD for 2030*を国レベルで支援するために、全国の多様なステークホルダーによるイニシアチブを立ち上げてみましょう。

(Para 5.19, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

加盟国がESD for 2030とその5つの優先行動分野の実施に勢いを与えるため、教育と持続可能な開発においてESDを主流にするイニシアティブに各国で取り組むよう奨励する。

推奨される国レベルのアクティビティ

ESD for 2030を国レベルで実施するために、加盟国に以下を推奨します：

- 国全体に影響する、あるいはその可能性がある「ESD for 2030」イニシアティブに国として取り組む。ESD関連の既存のイニシアティブを進める、SDG4に貢献するようなイニシアティブを必要に応じて作り、可能な限り拡大しても良い。国によるイニシアティブは通常政府か、政府との協力により非政府の行為主体が主導。
- 「ESD for 2030」活動をSDGsの国家フレームワーク、教育、その他の関連フレームワークに取り込み、国家レベルで首尾一貫した活動ができるようにする。
- 多様なステークホルダーによる国家イニシアティブの一環となるような活動を通して、5つの優先行動分野の1つ以上に取り組む。
- 複数セクターのパートナーシップやコラボレーションを促進する。特に5つの優先行動分野の関係者と協力し、関連する教育セクター、持続可能な開発セクターのすべてに取り組む。国レベルの作業部会は、計画、実施、ネットワーク、モニタリング、報告、ユネスコとのコミュニケーションの責任者となる。SDGsの運営団体、ユネスコ国内委員会、その他の関連省庁・機関が作業部会を招待しても良い。
- SDGsに関するコミュニケーションや提言活動を強化し、持続可能な開発コミュニティを超えて多くの人々を動員する。
- 国会イニシアティブの進捗をモニタリング・報告し、可能な限り明確な目標を設定する。

ユネスコの活動

- ユネスコは加盟国が提出する提案に基づくESD for 2030の国家イニシアティブを支援します。
- ユネスコは各国のイニシアティブ間のパートナーシップと協力を支援します。
- ユネスコは特定の国家イニシアティブに対し専用技術サポートを提供し、各地情報交換会議を主催して技術的ガイダンスを提供します。
- ユネスコは特定の国家イニシアティブをモニタリングし、ESD for 2030のグローバルレポートに記載します。（詳細については48ページを参照）
- 国家イニシアティブの資金は各国で調達する。ユネスコは発展途上国のイニシアティブに資金提供する場合があります。



**TOOL
BOX** 
on.unesco.org/esdtoolbox

4.2. パートナーシップとコラボレーションの活用



加盟国は優先行動分野の活動実施にあたり、5つの分野のステークホルダーを動員し、SDGsの国家的フレームワークに関連する協調的な戦略の下で協力的なネットワークを支援するよう求められています。

ユネスコはグローバルレベルで特定された主要なパートナーとのネットワークづくりとそのプロセスを引き続き支援します。そのために会議をして情報を交換し、経験を話し合い、協力してイニシアチブを計画できるような定期的なプラットフォームを提供します。このプラットフォームには政府・民間セクターと援助組織両方からの代表者と行為主体、開発・SDGコミュニティ、5つの優先行動分野で働く国家・地域・グローバルレベルのステークホルダーが必ず含まれます。

(Para 5.19, 5.22, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

ESD for 2030の5つの優先行動分野を実践するため、加盟国と他のステークホルダーのネットワーク構築の機会を提供し、国家間、セクター間のコラボレーションを推進して相乗効果を生み出します。

推奨される国レベルのアクティビティ

パートナーシップとコラボレーションを活用するために、加盟国には以下を推奨します：

- コミュニティで行われている世代を超えた生涯学習を含む、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルの学習分野間のパートナーシップとコラボレーションを強化する。
- SDGs4のステークホルダーなど教育、持続可能な開発、SDGのパートナーシップとコラボレーションを発展させ、支援する。
- 持続可能な未来に必要な構造変化を達成するために、官民セクターのパートナーシップと協力を強化し、そのプロセスを支援するための資源を動員。
- 2030のESDのステークホルダーのネットワークを国レベルで開発して2030のESDに向けた国家イニシアチブ活動を主催し、多様なステークホルダーのパートナーシップとコラボレーションを取りまとめる。
- ESDの政策や活動に関するグローバル、地域、国家、準国家、市町村レベルでの協力体制を統一・強化し、相互支援の相乗効果を生み出す。

ユネスコの活動

ESD for 2030グローバルネットワーク (ESD-Net)

ユネスコは以下の目的でESD for 2030グローバルネットワーク (ESD-Net) を設立：

- 国レベルのイニシアティブの代表者和其他のパートナー組織との会話、パートナーシップ、コラボレーションを促進する。
- ESD for 2030の導入に関する知見や最適な実践方法を広め、ピアツーピア学習環境を提供する。
- ESDがSDGsに貢献している事実を強調し、ESDをグローバル規模で提言する。
- ESD for 2030の導入に向けた進捗状況を報告・モニタリングする。

メンバーは？

- 国レベルの各イニシアティブの代表者。政府・民間組織、各機関、国連パートナー、開発コミュニティーのメンバー、ド援助組織など。

ネットワークはどのように運営されていますか？

- ユネスコはESDネットのグローバル会議を2年ごとに開催します。第一回は2023年に予定されており、ESD for 2030の導入に向けた最新状況を話し合います。
- 会議のない期間にも、オンラインでのインタラクティブな学習の場を提供し、ネットワークメンバーによる相乗効果を生み出します。
- 必要に応じて地域、個別テーマ・課題に特化したサブグループを設定する。地域サブグループ活動は、各地のSDG4の調整状況や国際的な進行状況との相乗効果を最大化するような形で行います。



**TOOL
BOX**



on.unesco.org/esdtoolbox

4.3. アクションのためのコミュニケーション



一方、SDGsの存在が具体的に発表された今、SDGs達成のためにESDが果たすより積極的な役割があるかもしれず、そのことが明確に言及されるかもしれません。教育の場におけるSDGs関連のコミュニケーション・アドボカシー活動はその好例です。例えばあらゆる年齢の学習者に17のSDGsの存在を知らせ、達成するために個人や組織が負うべき責任など、個人および集団生活のためのSDGsの意味を教えることです。このようなESD活動には大きな需要があります。あらゆる年齢の学習者と一般市民に働きかけ、SDGsとその達成に必要な教育への理解を広げなければならないからです」

「SDGsの達成を促進するという教育の役割について、今後はもっと集中的なコミュニケーションとアドボカシー活動が必要となります。国レベルでは、これがESD for 2030の全国的なイニシアティブの一環となるでしょう。グローバルレベルではユネスコが専用のプログラムを開発し、SDGs関連のコミュニティ、学習者、教育者に、SDGs達成のために教育が果たす不可欠な役割を伝えます。ユネスコ・ジャパン・プライズ・プログラムは、今後も継続すれば、ユネスコのコミュニケーション・アドボカシー戦略にとって必要不可欠な存在になるでしょう」

(Para 5.4, 5.24, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

5つの優先行動分野の緊急性を伝えて2030 for ESDを確実に成功させるため、加盟国とその他の利害関係者はコミュニケーション、働きかけ、提言などの行動を起こし、幅広い対象者、より多くの教育分野や持続可能な開発の協力者に参加を呼びかける。

推奨される国レベルのアクティビティ

アドボカシー活動に関して、加盟国には以下を推奨：

- ESDのあらゆる活動において的を絞ったコミュニケーションと働きかけを行い、教育関係者やメディアを動員して、SDGsの全項目を達成する触媒としての教育の役割を促進する。
- 持続可能な開発とSDGs関連のコミュニケーション、働きかけ、公的なキャンペーンなどのアドボカシー活動における教育の重要性を強調する。
- デジタルフォーラムなど革新的なコミュニケーションを使ってESD活動を広め、若者との関わり強化。

ユネスコの活動

重要なステークホルダーのコミュニケーション活動を支援する

ユネスコは5つの優先行動分野の重要な行為主体、つまり教育機関、教育者、実践者、若者、政策立案者と協力して、彼らがそれぞれのステークホルダーに情報を伝え、提言できるようにします。取組みの目標：

- ユネスコのコミュニケーション製品やユネスコスクール・ネットワークなどのチャンネルを通し、SDGsへのESDの優れた貢献例を紹介する。
- 日本ESD賞を通してSDGs達成に貢献する優れたESDイニシアチブを紹介する。
- SDGsの1つまたは1部分を取り上げた学習教材やリソースを提供する。重要な学習目的やアプローチ、特定の目標同士のつながりや対立を強調。

グローバルレベルで提言活動を行う

- ユネスコはグローバルレベルでのESDの役割も強調します。特に17のSDGsすべてを達成するための重要な成功要因としての役割です。取組みの目標は以下の通りです：

- ESDネットのグローバル会議を2年に一度開催し、ESDのグローバルなアドボカシー活動のためのプラットフォーム、またステークホルダーのためのネットワーク機会を提供する。
- オンラインチャンネルをサポートして各国のイニシアチブとそのステークホルダーを結びつけ、合同の活動期間を組織してグローバルレベルのESD活動に勢いを与え、促進する。
- ユネスコの2020年のESDキャンペーンの成果をさらに強化する。より幅広い世界の対象者に働きかけ、持続可能な開発に向けて責任を負い行動をとるよう個人やコミュニティに奨励する。
- 国連その他の持続可能な開発に向けた国際的な活動（気候変動締約国会議など）にESD for 2030に焦点を当てる機会として関わり、国連経済特区やUNEPワンプラネット・ネットワークなどの国連機関、その他のSDGs管理責任組織、ESDに関する地域専門センターなどのグローバルパートナーとも協力する。




**TOOL
BOX**



on.unesco.org/esdtoolbox

4.4.課題と動向のトラッキング

 ESD for 2030の実施は、エビデンスに基づいたものでなければなりません。新しい課題や動向は注意深くモニタリングし、教育学的な意味合いを分析しなければなりません。その目的のため、ユネスコは新しい課題を分析する予定です。特に個人の変革プロセス、開発や持続可能性の根底にある構造的な課題、技術革新の時代のESDの未来を対象とし、各地の行為主体に伝えます。

(Para 5.23, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

ESD for 2030の5つの優先行動分野の実施を具体的な証拠と戦略的先見性によって支援するため、教育セクターと持続可能な開発セクターの最新状況を確認する。

推奨される国レベルのアクティビティ

課題と動向を追跡するために、加盟国には以下のような活動が求められています：

- ESD活動の一環として地方、国、市町村の教育の場で17のSDGsを各地の状況に合わせて見直し、各地に関連する課題、動向、さらに調査や議論が必要な課題を見極めることを奨励する。
- 5つの優先行動分野に関連する重要課題、動向、質問にもとづいてESDとSDGsに関するテーマごとの調査を行う。高等教育機関や研究機関はこのような調査活動において大きな役割を果たすべきです。

ESD for 2030のための国のイニシアチブの一環としても良いでしょう。

- 調査の結果を拡散・調査して学ぶ機会を作り、異なるSDGs間の関連性や対立など重要な疑問を提起する。
- 他の国々と協力して、特定の状況における持続可能な開発とESD関係の新しい課題・動向について調べ、適切な教育的対応を見つける。
- 2年に一度のグローバル会議や教育プログラムなどのアドボカシーチャンネルを通して最新の知識や成果を普及させる。

ユネスコの活動

ユネスコはSDGsへのESDの貢献に関連する主要テーマについてテーマ別調査や専門家による協議を行い、新たな課題や動向に関する関連レポートを公開しています。ユネスコはパートナーと共に以下を行います：

- 専門家と協議し新たな重要課題と動向を特定・調査。
- 加盟国から関連証拠を収集し調査・分析。
- エビデンスに基づいたレポートを作成し、ESD for 2030の関係者を動員します。



**TOOL
BOX** 
on.unesco.org/esdtoolbox

テーマ別重点分野

ESD for 2030の重要内容と考察に関するテーマや潜在的質問には特に注意しなければなりません。これには以下が含まれますが、これらに限定されません。

ESDとSDGs

- 17のSDGsの達成に向けて効果を発揮している教育実践とはどのようなものですか？
- ESDは、異なるSDGs間の関連性や対立にどのように対処できるのでしょうか？

変革的アクションとESD

- 個人的な変革はどのように起こりますか？ 学習者が維持可能性のための変革的行動をとるきっかけを教育はどのように提供できますか？
- 持続可能な未来のための変革的行動を促進するコミュニティの役割は何ですか？

構造的課題とESD

- ESDは、経済開発と持続可能な開発のバランスをとる行為をどのように支援できるのでしょうか？
- ESDで消費社会に代わる代替価値の探求を学習者に促すにはどうすればよいのでしょうか？ → 極度の貧困状況において、学習者の日々の課題に最も強く結びつき、支援できるESDはどのようなものですか？

技術の進歩とESD

- 人工知能と第4次産業革命はESDにどのような影響を与えますか？
- ESDはグリーンテクノロジーのリスクとメリットにどのように対処できますか？
- 新しいテクノロジーは持続可能性教育にどのように活用できるのでしょうか？

4.5.資源動員



また、多国間金融機関、国家開発機関、民間セクター、市民社会、コミュニティの活動者など、他の重要な関係者とのパートナーシップも必要です。教育を通じてSDGsの達成を支援するための国家機構との協定にも注目する必要があります。パートナーシップを開発するにあたって、革新的でクリエイティブな資金調達方法も特に注目すべきです」

「ユネスコ内で、教育セクターは他のセクターとのパートナーシップをさらに強化します。特に文化・科学セクターは可能な限りESD for 2030実施をそれぞれの関連プログラムに取り込みます。例えば世界遺産、無形文化遺産、生物圏保護区ネットワーク、ジオパーク、小島嶼開発途上国、地元や先住民の知識などです。教育セクターはESDのセクター間コラボレーションを強化し、関連プログラム・ネットワークのESD for 2030への貢献を奨励するべきです。例えばユネスコスクールネットワーク（ASPnet）、ユネスコ議長、UNEVOC技術職業教育訓練センター（TVET）、ラーニングシティ・ネットワーク、教育2030運営委員会など」

(Para 5.25-5.27, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

*ESD for 2030*の5つの優先行動分野を効果的に実施するためには、必要なリソースの動員が不可欠です。

推奨される国レベルのアクティビティ

*ESD for 2030*のリソースを動員するために、加盟国は以下のことを求められています：

- 既存の教育関連の資金を検討して*ESD for 2030*の活動資金を調達する。例えば学校支援の予算・プログラム、教師育成、若者のエンパワーメント、市町村やコミュニティの生涯学習など。*ESD*はひとつのトピックではなく、持続可能性の課題に取り組む教育の変革という理解のもとに行う。
- 持続可能な開発、SDGsの国内実施、*ESD*と関連分野の相乗効果を生み出すための国際的協力に割り当てられた既存のリソースを利用する。
- 質の高い教育に向けた全国的な努力と、人類の生存と繁栄への教育による貢献の一環として、*ESD for 2030*専用の新しい予算を検討する。
- 地域の関連イニシアティブとそのリソースを利用して、他国と協力して*ESD for 2030*に取り組む。
- 民間セクターのリソースを動員して、特にTVET機関と民間企業のトレーニングセンターを変革する。環境分野のスキルを開発し、*ESD for 2030*のアクティブなリーダーを育てる。
- *ESD*を教育品質保証条件に組み込んで教育機関のパフォーマンスを査定するなど、大きな追加リソースなしで*ESD for 2030*を効果的に導入するクリエイティブなソリューションを見つける。

ユネスコの活動

- 加盟国による*ESD for 2030*実施のためのユネスコのリソースの動員
- ユネスコはグローバルレベルで教育と持続可能な開発への資源を見つける努力を続け、*ESD for 2030*の活動を支援するための利用を提言します。
- 各国のイニシアチブを含め、*ESD for 2030*の活動はすべて自己資金で行うものとします。ユネスコは開発途上国、特に後発開発途上国による一部のイニシアチブにある程度のシード資金を提供します。
- *ESD for 2030*に関するユネスコの活動のためのリソース
- ユネスコは今後も自発的な援助を促進する努力を続けます。
- ユネスコは*ESD for 2030*実践のためのユネスコネットワークからの相互支援を活用します。特にASPnet、ユネスコ議長、UNEVOC TVETセンターを含むユネスコセンター、世界生物圏保護区とジオパークの世界ネットワーク、世界遺産、無形文化遺産、ユネスコ都市ネットワーク（特にグローバル・ラーニング・シティ・ネットワークとユネスコ・クリエイティブ・シティ・ネットワーク）など。



**TOOL
BOX**



on.unesco.org/esdtoolbox

4.6.進捗状況のモニタリング



以下に概略を示すように、さまざまなモニタリングと評価が今後もユネスコの重要な課題の1つです。GAPの教訓を踏まえ、2030年までにSDGs目標4.7を達成することを目指し、具体的なモニタリング措置を追求・改善する必要があります。

第1に、加盟国および特定のパートナーによる世界レベルでの5つの優先行動分野における行動の拡大には、綿密なモニタリングが必要です[...]

加盟国における規模拡大を測定するため、ユネスコは目標4.7のモニタリングに関する既存の調査アンケートを改訂します。5つの優先行動分野における各国の行動拡大の進捗状況を測定する取り組みをこの手段に統合することが提案されています[...]

第2のタイプのモニタリングはプログラムやプロジェクトの指定範囲内で実施され、その焦点は実行計画の結果とその影響を確実に広げることです[...]

さらに、ユネスコによる新たなモニタリング活動が行われます。GAP後の後継の実施の土台となる、エビデンスに基づく原則をサポートするため、ユネスコは定期的なテーマ別アンケートを行って重要な課題、動向、開発を特定します[...]

ESD for 2030の実施全体を通して、フレームワークの実施の進捗状況を定期的に評価します。

(Para 5.28-5.33, Framework for the implementation of ESD for 2030)

目的

5つの優先行動分野で実施する活動を戦略的かつ効果的に導くために、ESD for 2030の進捗状況の体系的な評価が行われます。

推奨される国レベルのアクティビティ

ESD for 2030の進捗状況をモニタリングするため、加盟国は以下のことを求められています：

- ESD for 2030に関する各国の取り組みの進捗状況をモニタリングする国家指標を開発し、ESDの結果をモニタリングするための有意義なスキームの開発に貢献する。
- 国レベルでのESDの進捗状況を定期的にモニタリング・評価する。特に5つの優先行動分野の進捗状況を評価するための調査を実施する。
- SDGs目標4.7のモニタリングを含む世界的・地域的なSDGsモニタリングの一環として、ESDに関する報告を行う。

ユネスコの活動

ユネスコは次の4つの活動を通じて収集したデータと情報に基づき、ESD for 2030実施の進捗状況を定期的に評価しています：

- ESD加盟国の全体的な進捗状況をモニタリング；
- 5つの優先行動分野の進捗状況をモニタリング；
- 各国のイニシアチブなどを通じて活動計画の実施状況をモニタリング；
- ESDの進捗状況に関する追加データ調査
- ユネスコは2020～2030年に2つの評価を実施する予定です：2025年に中間評価、2030年に最終評価を行います。各評価の間にも短いレポートを公開する予定です。



**TOOL
BOX** 
on.unesco.org/esdtoolbox

ESD for 2030の進捗状況をモニタリングするための主な指標

方針

ESDを促進する法的枠組みと政策がどの程度整備されているか。

学習環境

学習環境がSDを促進しているか、教育機関全体の取り組み。

教育者

ESDを教え、学習環境に機関包括的アプローチを適用できるように、教育者がどの程度訓練されているか。

若者

若者がESDにどの程度関与しているか。

コミュニティ

地域社会でESDがどの程度推進されているか。

各国イニシアチブの進捗：

ESD for 2030が世界各国でどの程度実施されているか。

表1 ESD for 2030のモニタリングと評価のフレームワーク

	What	Who
ESDの全体的進捗	ユネスコは、SDG目標4.7の世界指標4.7.1の管理機関として、1974年勧告の報告プロセスを通じて収集したデータを使い、加盟国のESD進捗状況をモニタリングします。	ユネスコと加盟国
各国の取り組みによるESD for 2030の進捗	ESD for 2030に関する各国のイニシアティブ別の5つの優先行動分野における成果をモニタリングします。	ユネスコと加盟国
ESD-Netの他のパートナー組織の活動を通じたESD for 2030の進捗	ESD-Netのパートナー組織によるESD for 2030活動の5つの優先行動分野における成果をモニタリングします。	ユネスコと他のESD-Netのパートナー組織
ESDの進捗状況と影響に関するその他の量的・質的情報	正式なモニタリングに加えて、選択的モニタリング活動を実施してESD for 2030の効果に関する証拠を収集します。	ユネスコ

方法

加盟国は4年に一度、第18回1974年ユネスコ総会で採択された「国際理解、協力、平和のための教育と人権と基本的自由に関する教育に関する勧告」の実施についてユネスコに報告します。1974年勧告の進捗状況は、とりわけESD教育のSDGs4の目標4.7に向けた進捗状況について、重要な洞察を与えてくれます

ユネスコは*ESD for 2030*に関わる加盟国に対し、各国が貢献したいと考える5つの優先行動分野の目標と基準設定をサポートします。

各国は2年に一度の定期調査に参加し、最初に設定した基準に対して5つの優先行動分野がどれくらい進歩したかを測定するよう促されます。調査の結果については、隔年開催のグローバルパートナー会議で議論する予定です。

隔年のレビューの後、参加者は2020~2030年の間に目標を見直し、徐々に高くしていくよう促されます。

ユネスコはESDネットの他のパートナー組織に対し、各組織が貢献したいと考える5つの優先行動分野の目標と基準設定をサポートします。

各組織は2年に一度の定期調査に参加し、最初に設定した基準に対して5つの優先行動分野がどれくらい進歩したかを測定するよう促されます。調査の結果については、隔年開催のグローバルパートナー会議で議論する予定です。

隔年のレビューの後、参加者は2020~2030年の間に目標を見直し、徐々に高くしていくよう促されます。

ユネスコはESDの進捗状況に対する洞察を深めるため、他の国連機関やパートナーと協力して既存のエビデンスとデータの二次分析を行います。

テーマ別調査は主な課題、動向、進展を特定・分析し、目標4.7の規範的モニタリングを補完するために行います。（課題と動向の追跡についてはセクション4を参照）

指標

グローバル指標 4.7.1：以下の進捗状況

- (i) グローバル・シチズンシップ教育と
- (ii) 持続可能な開発のための教育が、(a) 国の教育政策、(b) カリキュラム、(c) 教師教育、(d) 学生評価において主流となっている。

隔年調査では、優先行動分野ごとに1つの指標、ESD for 2030の全般的な進捗状況に関して1つの指標の進捗状況をモニタリングします。（49ページのリストを参照）

隔年調査では、優先行動分野ごとに1つの指標、ESD for 2030の全般的な進捗状況に関して1つの指標の進捗状況をモニタリングします。（49ページのリストを参照）

N/A

4.7. 今後10年間の計画

2030

ESD for 2030 最終レビュー

→ 5つの優先行動分野と各国の取り組みの成果に関する第5回国別調査

2026-2029

実施の強化

→ 5つの優先行動分野と各国の取り組みの成果に関する第3回国別調査

→ ESD-Netグローバルネットワーク会議

→ 1974年勧告に関する第9回協議

→ 5つの優先行動分野と各国の取り組みの成果に関する第4回国別調査

→ ESD-Netグローバルネットワーク会議

2025

2025:ESD for 2030 中間レビュー

→ ESD-Netグローバルネットワーク会議

2022-2024

ESD for 2030 の実施

→ ESD for 2030地域会議

→ 5つの優先行動分野と各国の取り組みの成果に関する第1回国別調査 → Global ESD-Net network meeting

→ ESD-Netグローバルネットワーク会議

→ 1974年勧告に関する第8回協議

→ 5つの優先行動分野と各国の取り組みの成果に関する第2回国別調査

2020-2021

モメンタムフェーズを生み出す

→ 1974年勧告に関する第7回協議

→ *ESD for 2030* ロードマップの地域別オンライン立ち上げと各国取り組みの準備

→ *ESD for 2030* の全世界での立ち上げ：持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議（2021年5月、ドイツ、ベルリン）

→ *ESD for 2030* に関する各国の取り組みの特定

→ *ESD for 2030* グローバルネットワーク準備 (ESD-Net)

付録

A. ESD for 2030フレームワークの概要

持続可能な開発のための教育 SDGs達成に向けて：ESD for 2030

グローバルアクション・プログラム
(2015-2019)

ESD for 2030
(2020-2030)

ビジョン

ESD for 2030は、ESDを強化し、17の持続可能な開発の前目標達成に貢献することで、より公正で持続可能な世界を築きます。

戦略的目標

(a) 個人の変革、b) 社会の変革、c) 技術の進歩に特に注意を払い、質の高い教育の重要な要素として、また17の持続可能な開発目標すべてを達成するための重要な要素としてESDを推進する。

優先行動分野

- 2) 学習環境の変革
- 3) 教育者の育成
- 4) 若者のエンパワーメントと参加の奨励
- 5) 地域レベルの活動の加速

対象グループ

政策立案者、組織指導者、学習者、両親、
教育者、若者、地域社会

加盟国による活動：
ESDに関する国レベルの多様なステークホルダーによるイニシアチブ



政策の推進

教育と持続可能な開発に関する世界的、地域的、国家的政策へのESDの統合



学習環境

機関包括型アプローチの促進



教育者

能力開発の機会の提供



若者

若者の参加の機会の提供



コミュニティ

地域社会に力を与え、すべての優先行動分野の「交点」プラットフォームとする

ESDに関する国レベルの多様なステークホルダー

規範的ガイドラインと国レベルのサポート

包括的なパートナーネットワーク

交流のための定期的なプラットフォームを提供する

モニタリングと評価

5つの優先行動分野とプログラムの実施における成果をSDGのターゲット4.7に合わせてモニタリングする。

アクションのためのコミュニケーション

SDGsと教育の役割について知ってもらうための専用プログラムを開発する。

エビデンスに基づいた実施と資源動員

新たな課題と動向をモニタリングし、ESD実施を支援するためのリソースを動員する

ユネスコによる加盟国へのサポート

B. 2019年以降の持続可能な開発のための教育 (ESD) の実施のためのフレームワーク： *ESD for 2030*

持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて (*ESD for 2030*)

2019年以降の持続可能な開発のための教育実施フレームワーク

1. なぜこのフレームワークなのか？

1.1 1992年、リオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議は、アジェンダ21の行動フレームワークの中で、持続可能な開発への移行において教育が果たす重要な役割を認識しました。2002年、国連総会は2005年から2014年までの10年間を持続可能な開発のための教育の10年（DESD）とし、持続可能性の原則を教育戦略と行動計画に統合するよう政府に呼びかけました。アジェンダ21の教育に関する第36章でタスクマネージャーの役割を任されていたユネスコは、国連指定の主要機関になりました。

1.2 DESDは2014年に終了し、その後継として、ユネスコは日本の名古屋・愛知で開催された持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議で、5年間（2015～2019年）を初期期間とし、持続可能な開発のための教育に関する8つのグローバルアクションプログラム（GAP）を開始しました。8同時に、「持続可能な開発のための教育に関する愛知・名古屋宣言」が採択されました。これは、学習者と彼らが住む社会のエンパワーメントにおけるESDの役割を認識するものです⁹。DESDによる提言と意識向上努力を基盤として、国連総会でDESDの公式フォローアップとして認められた10GAPは、現場での行動の拡大に焦点

に焦点を当てました。

政策の推進、学習・訓練環境の変革、教育者とトレーナーの能力開発、若者の動員、地域レベルでの持続可能な解決策の加速が、実施のための5つの優先行動分野として特定されました。

1.3 GAPの5年サイクルは2019年に終了する予定で、その後のアジェンダ2030に貢献するポストGAPポジションを構築するために、このフレームワークが準備されました。

2. このフレームワークの準備について

2.1 GAPの見直し：2015年から2018年のGAP実施11の見直しにより、GAPの主なパートナーが設定した目標の実施が順調に進んでいることが明らかになりました¹²。しかしGAPの主なパートナーとの追加協議では、異なる優先行動分野で活動するパートナー同士の相互連携を強化する必要があるという声が上がりました。中期実施の内部レビューでは、政府による関与がはっきり見えないという点も指摘されました。

2.2 シンポジウムシリーズ：ポストGAPのフレームワークの中で検討・更新すべき課題と動向を特定するために、ユネスコは250人以上の専門家とステークホルダーが参加する4つのブレインストーミングシンポジウムを企画・開催しました。2016年から2018年にかけてブラジル、ドイツ、日本、南アフリカで開催され、具体的な行為主体とその現場活動に関するインタビューと訪問が行われました。議論は、異なる状況で生活する人々が持続可能な開発を支持して行動するようになった理由に焦点を当て、

8 ユネスコ総会の第37回会合（37C/決議12）で承認されたとおり。

9 持続可能な開発のための教育に関する愛知・名古屋宣言では、ESDは、現在のグローバル化と現在・未来の地域特有の課題に取り組むために必要な知識、スキル、態度、能力、価値観を身につけることで、学習者が自分自身と社会を変革できるようになると述べている。例えば批判的かつ体系的な思考、分析的な課題解決、クリエイティブティ、不確実性に直面した際の協働と意思決定、そしてそのような認識から生じるグローバルな課題と責任の相互関連性の理解など。

10 決議A/RES/69/211。

11 GAP実施の最終評価は、2019年末までに実施される予定。最終評価の結果がGAP後のフレームワークに完全に統合された場合、GAP後の新フレームワークが開始されるまでに約1年のギャップが生じ、ユネスコの統治機関と国連が関わる組織的な対応が必要となる。実施の中断を避けるため、また中間レビューの結果、後退することはないと思われる進捗動向が示されたため、このGAP後のポジションの準備プロセスが進められた。この高度なプロセスはユネスコ理事会の204 EX/Decision 28によって支えられ、「グローバル・アクション・プログラムのシームレスなフォローアップとESDにおけるユネスコのリーダーシップの2019年以降の継続」が求められている。

12 2018年のGAP調査：<https://en.unesco.org/themes/education-sustainable-development> GAP主要パートナー調査（2015-2018）によると、GAPパートナー（およびそのカスケードパートナーネットワーク）は900を超える戦略的政策策定を支援したと推定されており、1,400以上のプログラムが開発・実施されてESDに関する各国の政策策定を支援した。約151,000の学校、2,600万人の学習者、200万人の教育者、48,400人の教員養成機関がパートナーによって支援されたと推定される。またパートナーは約340万人の青少年指導者を支援し、約76万2,000人をトレーナーとして訓練した。さらに5,600以上の市民社会組織がESD活動を実施し、2,300を超える地域のESD活動が設立されたと推測される。

このフレームワークの「熟考すべきこと」の章に記された考察に重要な見識を提供している。

- 2.3 コンサルテーションプロセス:上記のプロセスから得られた観察結果とユネスコの進行中のESD活動に関する内部レビューに基づき、ユネスコはこのフレームワークのゼロドラフトを作成しました。第一稿は2018年4月にコスタリカのサンノゼでユネスコが開催した会議にて主要GAPパートナーと共有・検討しました。第二稿は2018年7月にタイのバンコクで開催された116の加盟国の政府代表と専門家との技術協議会議に提出されました。2018年末までに国連機関やその他の国際機関とのさらに幅広いオンライン協議、様々なステークホルダーとの公開オンライン協議が実施されました。

3. 主なコンテキスト

- 3.1 DESDとGAP：DESDの目的は持続可能な開発の原則と実践を教育と学習のあらゆる側面に取り入れることでした。その主な効果は意識向上であり、興味深い実践やプロジェクトを生み出しました。DESDの評価の結果、これらの重要なイニシアティブを拡大し維持するためには制度的支援が特に必要だとわかりました。
- 3.2 GAP（2015～2019年）がその弱点を解決しました。政策、教育・訓練機関、教育者、若者、地方自治体に取り組む行為主体が5つの優先行動分野（政策推進、教育・訓練環境の変革、教育者・訓練者の能力開発、若者のエンパワーメントと動員、地域レベルでの持続可能なソリューションの加速）の各分野に取り組む主要パートナーとして特定されました。5つの分野ごとに設置された5つのパートナーネットワークが各セクターのネットワークを支援しました。
- 3.3 2017年のGAP実施に関する中間レビューによれば、主要パートナーによるスケールアップ目標達成は順調に進んでいます。ネットワーク構築は相互学習には役立ちますが、資金調達や共同プロジェクト開発にはあまり役立たないことがわかりました。その他の教訓として、ネットワーキングの取り組みはパートナー同士を結びつける具体的なプログラム活動と組み合わせなければならないこと、

異なるセクターのパートナー同士がより協力して優先行動分野全体で活動しなければならないことがわかりました。

- 3.4 さらに、政策立案は優先行動分野の一つであり、政策立案者は政策立案のためのパートナーネットワークへの参加を通じてGAPの実施に積極的に取り組んできたものの、政府が担うリーダーシップはGAP導入の現在の段階では目に見える形で示されていません。これは、グローバルモニタリングが主に現場で拡大した活動の総量に焦点を当てており、それが必ずしも行為主体の種類によって分類されていなかったことが一因です。
- 3.5 これは残念なことです。各国政府が実際に持続可能性の原則を政策分野に反映させる努力を増やしていることがデータからわかるからです。たとえば2016年にユネスコが実施した調査によると、回答した加盟国の91%以上が、政策分野におけるESDの重要性をより強調していると報告しています。したがってGAP後のフレームワークでは、政府の行為主体によるリーダーシップをモニタリングし、報告するための特別な窓口が必要です。
- 3.6 SDGs：2015年、グローバルコミュニティは、貧困、飢餓、健康、教育、エネルギー、仕事、産業、不平等、都市、消費、気候、海洋生物、生態系、平和、パートナーシップに関する課題に取り組む17の持続可能な開発目標（SDGs）を立ち上げました。これらの目標を達成するには、私たちの生活、考え方、行動に大きな変革が必要であり、17のSDGsすべてを達成するための教育の役割がさらに重視されています。
- 3.7 ESDは、情報に基づいた意思決定の力を個人に与える手段として、持続可能性の原則を教育政策、カリキュラム、トレーニング、習慣に反映させることを提言しています。しかし、包括的・体系的なアプローチを提言しているにもかかわらず、実践面でのESDはテーマ別のトピックとして扱われる動向があります。この事実については批判的な考察をもっと進めるべきです。このことは変えなければならず、ESDは

13 国際理解、協力、平和のための教育、人権と基本的自由に関する教育に関する1974年のユネスコ勧告に関する第6回協議の一環として。これにはESDに関する質問も含まれる。1974年勧告のモニタリングに使用された調査ツールは、ESDが不可欠な要素であるSDG4目標4.7をモニタリングするために使用されるツールでもある。

局所的な理解を超えて、教育に関するSDG4、特に目標4.7の一環として、システムレベルでより積極的に活動しなければなりません。

3.8 ESDとグローバルシチズンシップ教育

(GCED) は、SDG4の目標4.7の中核をなすものです。この目標は全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを身につけることです。特に持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化の促進、グローバルシチズンシップ、文化的多様性と持続可能な開発への文化の貢献の重要性理解のための教育を通して行います。

3.9 SDGsはESDに対する考え方を強化する絶好の機会を提供します。国連総会決議72/222¹⁴

は、ESDを「教育に関するSDGs4の不可欠な要素であり、他のすべてのSDGsの主要な実現手段」と認めました。17のSDGsは、主要な環境課題（気候変動、水、海洋、陸など）、また貧困、ジェンダー平等15、その他の平等16など、開発論において考慮すべき基本的な課題も対象にしています。

3.10 ESDが受けた「曖昧さ」に対する批判は、その広大で包括的な視点と絶え間なく変化する持続可能性課題の性質に一部起因するものですが、この分野をSDGsと結びつければより具体的に対処できます。17のSDGsのうち、国や地域のニーズに応じて優先順位をつけることを考慮しても良いでしょう。たとえば、気候変動は依然として主要な重点分野の1つです。ESDはSDGs間の連携にも取り組むことができます。持続可能な開発に向けた本物の進歩のために必要不可欠であると長いこと提唱されていたものです。ESDとSDGsの融合は必須であるだけでなく、双方の分野にとってメリットがあります。

4. 必要な振り返り

4.1 変革的行動：持続可能性のための変革的な行動をとるよう学習者に促す方法は、ESDにとって大きな関心事でした。本文書の準備のために2016年から2018年にかけて世界中で開催されたシンポジウムシリーズによると、変革的な行動がどのように行われるかについて、いくつかの重要な洞察が明らかになりました。

4.2 第一に、変革には人々が現状維持の安心感や「通常の」考え方、行動、生活から一歩外に踏み出すきっかけとなるような、ある程度の混乱が必要です。それにはさまざまなレベルの勇気、粘り強さ、決意が必要であり、それは個人の信念、洞察、または何が正しいかという単純な感覚からもっとも強く生じるものです。

4.3 第二に、変革にはさまざまな段階があります。知識や情報を身につけることで、学習者は特定の現実の存在に気づくようになります。そして批判的な分析を行うことで、それらの現実の複雑さを理解し始めます。現実を実際に経験すれば自分と課題との関連性に気づき、そのことはその現実の影響を受ける人々への共感にもつながります。経験した現実が自分の生活やアイデンティティに直接関係していれば、共感が思いやりに変わることもあります。エンパワーメントの過程で思いやりのある心が生まれる転換点に到達します。¹⁷

4.4 この理解が示す教育学的な意味合いは多種多様です。批判的な調査を始める機会、現実に触れる機会、自身の生活との関連性、影響力のある友人、メンター、ロールモデルの存在、そして転換点が、意志的な行動をとる力を得るために重要な役割を果たします。もうひとつ重要なのは、ESDは持続可能な開発に関する他のさまざまな国際協定にも含まれています。たとえば、3つの「リオ条約」（気候変動、生物多様性、砂漠化に関する条約）、気候変動に関するパリ協定、仙台防災フレームワーク、持続可能な消費と生産に関するプログラムの10年間のフレームワーク（2012-2021）などです。

14

15 たとえばESDはすべてのSDGsを達成するための手段であり、SDGsにはそれぞれ特定のジェンダー課題が伴います。ESDは、ジェンダー平等の課題を持続可能な開発のさまざまな課題と結びつけるような学際的・体系的アプローチを採用します。たとえば、気候変動によって引き起こされる危険に対する脆弱性には、ジェンダー特有の側面があります。災害が発生すると男性よりも女性の方が多く死亡します。これは社会的な行動規範に起因するもので、たとえば洪水の場合、女性は水泳を学んでいないことが多く、危機の際に行動が制限されて移動が難しくなるためです。したがって女性にESDへのアクセス提供を優先するべきです。このためESDはジェンダー平等を積極的に推進し、女性に力を与える条件と戦略を策定しています。

16 持続可能な開発の概念とその課題にはSDGsでは完全に網羅できない複雑な課題や見解が数多く含まれている点に留意します。

17 人間は必ずしも変化の段階（認識、複雑さの理解、共感、思いやり、エンパワーメント）を直線的に経験するわけではありません。たとえば最初の事実に基づく段階からエンパワーメントの最終段階に直接移動し、途中段階を飛ばす人もいます。認識の段階から始めるのではなく、共感や思いやりから始めて、あとから意識的に課題に取り組む場合もあります。各段階を通過するプロセスと速度は個人によって異なります。

- 学習者が批判的な視点を促進するだけでなく、転換点をもたらすような「破壊的な」新しいアイデアを試す場を持てることです。正式な教育だけでは十分ではありません。非従来型教育とインフォーマル学習（地域社会で行われている世代を超えた生涯学習を含む）は、学習者が自分に関係する現実と向き合い、必要な行動を取るに至るような影響を受ける重要な機会を提供します。
- 4.5 個人がどのように変容するかについて、もっと注意を払う必要があります。持続可能な未来に必要な根本的な変化は、個人とその行動の変化、態度、ライフスタイルから始まります。一方、文脈的要素と制度的支援はそれを可能にする環境を提供し、個人の貢献を守ることができます。これは特にアイデンティティ感覚に一致する価値観やライフスタイルを重視することが変革的な行動につながる動向のある若い世代に言えることです。ESDは、個人の価値観、態度、行動、ライフスタイルの選択について熟考するための批判的思考スキルを身につけるために必要です。
- 4.6 最後に、変革的行動についての考察はコミュニティの絶対的な重要性を示唆しています。物理的なものだけではなく仮想的、社会的、政治的、文化的にコミュニティと定義できる場所で、学習者は個人としても集団としても自分に関係する価値観や活動の理由を見つけます。また仲間を見つけて絆を結び、連帯感が生まれ、変革と持続可能性の文化のための集団行動が促進されます。
- 4.7 ESDの活動とは基本的にシチズンシップ活動のことです。学校だけでなく学校環境の外でも、一人ひとりの生涯を通じて行われる生涯学習の視点を身につけるものです。人権と参加、無差別、説明責任などの原則に基づき、コミュニティの社会的および文化的環境と相互作用し、コミュニティ内での社会的学習を促進します。文化的アイデンティティが重要な役割を果たします。コミュニティとより密接に連携するために、学校にはより自主的なカリキュラムのフレームワーク導入と日常活動の管理が認められるべきです。
- したがってESDの実施には学校の役割と機能に対する新しい視点が必要です。
- 4.8 構造的変化：変革をもたらす意思決定と経験に関して個人レベルで起こっていることに注目するのも大事ですが、ESDはより深い構造的原因に焦点を合わせる必要があります。
- 4.9 経済成長と持続可能な開発との関係は、この点に関する重要な課題の1つです。現在の産業と生産のパターンが続く限り、経済成長と持続可能な開発の原則を両立させるのは困難であるという点で多くの意見は一致しています。生産と消費が加速し続ければ天然資源が枯渇し、廃棄物は管理不能な量となり、地球の気温上昇につながります。持続可能な生産・消費を促進するための素晴らしい信頼できるイニシアチブは多数存在しますが、その影響は限られています。
- 4.10 今後のESDは、充足性、公平性、連帯感など、消費社会に代わる価値を探求するよう学習者に促す必要があります。最近関心が高まっている循環型経済と共有型経済は、そのような代替案の1つです¹⁸。ESDは民間セクターの主なステークホルダーにトレーニングを提供し、持続可能な経済慣行を支援するための金融リテラシーを高めることができます。ESDは現在の経済構造の持続不可能な生産パターンに対し、もっと直接的に影響を及ぼさなければなりません。つまり人々は政治プロセスに直接関与し、提言する権限を与えられなければならないということです。例えば、企業に適切な環境規制を課すなど。
- 4.11 極度の貧困状況におけるESDに取り組むためには、構造的な視点も必要です。極度の貧困やその他の生存困難状況（紛争、難民など）では、ESDは「贅沢」だと考える人もいます。毎日を生き延びるので必死な人々にとって持続可能な開発という概念の複雑性や重要性は共鳴しにくいものだという意味で、それはある程度真実かもしれません。

18 循環型経済は「使う、作る、捨てる」モデルから、長期にわたる製品設計、修理、再利用、改修、リサイクルに基づく「ゆりかごからゆりかごへ」アプローチへの移行を促進。持続可能な世界でも消費者は製品やサービスを楽しむことができるという考え方。携帯電話の設計方法を変えて貴重な部品を簡単に再利用できるようにする等。ファストファッションのトレンドにより大量の衣類が廃棄される一方で、一部の繊維会社は経営システムを変えて一般的な原材料よりもリサイクル繊維を多く使用しています。

しかしこれは困難状況にいる人々にとってのESDの重要性を否定することにはなりません。

4.12 極度の貧困状態にある人々は無謀な開発や自然災害の犠牲者であることが多いです。彼らは環境の悪化や経済的・社会的持続可能性の不足によって、はるかに直接的に影響を受けます。より恵まれた状況にいる人々に有効なESDアプローチは、困難な状況にいる人々にとって必ずしも有効であるとは限りません。ESDアプローチは対象集団の現実に合わせて文脈化する必要があります。

4.13 例えば、上記で活動プラットフォームとして活用することを提言したコミュニティの活用方法についても、極度の貧困状況では異なるアプローチが必要になるかもしれません。極度の貧困は季節労働者の間で蔓延していることが多いです。このグループの「メンバー」は人為的に集められたもので、自然な結束や共通のアイデンティティはありません。難民やその他の紛争状況の犠牲者も同様の状況に直面します。活動のプラットフォームを提供し得るコミュニティは、このような人々に対して、集団アイデンティティという特定の課題を考慮に入れるべきです。

4.14 さらに、極度の貧困状態にある人々へのアプローチには、基礎的条件にもっと注意を払う必要があるかもしれません。何よりもまず、人間の尊厳とともに生きる権利を確保・回復することを出発点にすべきです。基本的な生活スキル、その他の重要な生活スキル、生活手段を確保するスキルを人々に与え、極度の貧困に立ち向かって乗り越えられるようにするのが優先事項です。彼らの苦しみ生まれ、今も続いているという状況の政治的、歴史的、社会的、経済的背景に対して幅広く取り組まなければ、このことは成し遂げられません。

4.15 技術の未来：世界経済フォーラムが2015年に発表した報告書は、2025年までに、つまりたった10年以内に、世界は社会のあらゆる側面を変えるような大きな技術的変化を目の当たりにする。転換点はいずれ生活や環境だけでなく、持続可能性に関する考え方も変えるでしょう。「古い」課題はある程度解決するものの、新たな課題とリスクが生じます。今後のESDは、技術時代の影響に取り組みないわけにはいきません。

4.16 至るところに存在するインターネットの環境へのつながりにより、エネルギー使用量のモニタリングと管理がより簡単にできるようになります。たとえばスマートシティ技術はエネルギー、交通、ロジスティクスの管理効率を高めます。3D印刷のようなイノベーションにより、材料の配送に必要な輸送を減らせるかもしれません。省エネ、資源管理、グリーン環境に関する人々の行動を変えようとするESDの長年にわたる取り組みの中には、不要になるものもあるかもしれません。ESDにも新たな機会が開かれるでしょう。たとえばESDは、必要なグリーンスキルを人々に身につけさせることで、グリーンテクノロジーへの移行を加速させることができます。

4.17 一方で新たな課題も急増するでしょう。たとえば3D印刷の場合、廃棄物の増加やそしてより高い消費につながる可能性があります。デジタルで自動化されつながった世界は快適さと生活の質を保証しますが、セキュリティや安全上のリスクをもたらす、それが新しい種類の災害につながる可能性もあります。その影響はつながりのない世界よりもさらに広範囲に及ぶかもしれません。人工知能の応用は消費や社会的交流における人間の行動にすでに強い影響を与えています。¹⁹ 技術進歩の恩恵が不平等に分配され、「持っている」人と「持っていない」人の格差を大きくする可能性もあります。将来のESDは、次世代に「新しい」課題を警戒し続けるよう教えるべきです。

4.18 重要なのは「伝統的な」持続可能性価値の継続的な重要性に対して批判的な視点が必要であるということです。センサーを備えた建物では照明を消す行為自体が不要になり消滅する可能性がありますが、省エネの価値は今後も重要です。皮肉なことに、持続可能性の原則を教えるという活動はもっと難しくなるかもしれません。テクノロジーは、持続可能性の課題の大部分を解決した、または解決できるという錯覚を与えるためです。

4.19 ビジネス、製造、企業の各セクターおよび科学コミュニティが技術革新の第一人者および受益者であることが多いという事実を考慮すると、ESDがこれらのコミュニティのステークホルダーとより緊密に連携することが最も重要です。

19 デジタル化や人工知能などの最先端技術とESDとの関係を調査する必要があります。

ESDをサポートに向けるSDGsの達成により、ESDコミュニティは様々な目標の主要なステークホルダーである上記のコミュニティの行為主体とより緊密に連携する機会が得られます。

5. フレームワークの実施

- 5.1 タイトル：GAP後のポジションをサポートするフレームワークの名称として提案されているのは、「持続可能な開発のための教育：SDGsの達成に向けて（*ESD for 2030*）。目的は2030年の持続可能な開発アジェンダとの整合性を強調しつつ、GAPの現在の段階からポストGAPのポジションまでの継続性の側面を明らかにすることです。
- 5.2 目標：ESD for 2030は、ESDを強化して17のSDGsの達成に貢献することで、より公正で持続可能な世界を構築することを目指しています。*ESD for 2030*は3つのアプローチでこれを達成します。
- 5.3 すべてのESD活動はSDGsの達成に貢献します。加盟国とユネスコが実施したESD活動は、SDGsへの明示的な言及がなくても、現在では特定のSDGsに具体的に盛り込まれている多くの課題に取り組んできました。それらには気候変動対策に関するSDGs13、SDG14の海洋生物、SDG15の生物多様性、SDG7のクリーンエネルギー、SDG11の持続可能な都市とコミュニティ、SDG12の責任ある消費と生産、SDG4の教育に関するものに謳われている気候変動が含まれています。これらの長年にわたるESD活動がSDGsの達成に貢献していることは明らかであり、継続的な支援に値します。
- 5.4 一方、ESDがSDGsを達成するためにより積極的な役割を果たし、具体的に言及される可能性もあります。教育現場におけるSDGs関連のコミュニケーションやアドボカシー活動などがその好例です。例えばあらゆる年齢の学習者に17のSDGsの存在を知らせ、達成するために個人や組織が負うべき責任など、個人および集団生活のためのSDGsの意味を教えるといった活動です。これらのESD活動は、あらゆる年齢の学習者や一般市民に手を差し伸べてSDGsとその達成における教育の役割についての理解を深めてもらう必要があるため、大きな需要があります。

- 5.5 ESDとSDGsとの連携はコミュニケーションやアドボカシーを超えて、さらに深くなる可能性があります。ESD活動は異なる二つの、あるいは複数のSDGs間の相互関係について重大な疑問を提起する可能性があります。このため衝突や明確性の欠如が伴う可能性があります。このようなESD活動は、SDGsに関連するトピックに取り組んだり、SDGsのコミュニケーションツールとしての役割を果たしたりすることだけにとどまりません。異なるSDGs間の相互リンクによって、開発や持続可能な開発そのものに関連する重要な疑問を提起することにその存在意義を見いだすでしょう。
- 5.6 例えば、責任ある消費と生産に関するSDG12はディーセント・ワークと経済成長に関するSDGs8と関連させて取り組む必要があり、両者の間には解決すべき構造的な難題があります。産業、イノベーション、インフラに関するSDG9は持続可能な都市とコミュニティに関するSDGs11の関連課題を考慮する必要があり、両方を達成するには、バランスの見極めが必要です。*ESD for 2030*のポジションにあるESDは、開発に関するバランスの視点を提示するはずで。
- 5.7 重要かつ構造的な課題を提起し、開発をバランスをとる行為と見なそうとする試みは、ESDコミュニティにとって目新しいことではありません。DESDからGAPの現在の段階の実施に至るまで、持続可能な開発に向けた社会の方向転換は常にESDの究極の目的です。開発と持続可能性に関する課題を単一のフレームワークにまとめた17のSDGsは、グローバルコミュニティにESDの基本的な機能を強化する新たな機会を提供します。
- 5.8 ESDは17のSDGsすべてに貢献しますが、特にSDG4にうたわれるグローバル教育のアジェンダに深い関わりを持ちます。ESDはSDG4の中に明確に示されています。ESDは質の高い教育の重要な要素です。学習の認知的、社会的、感情的、行動的側面における分野横断的な能力は、教育のあらゆる分野に関連しています。特に、共感、連帯、行動力に関連する能力に重点を置くことは、教育が個人の成功だけでなく、グローバルコミュニティの集団的存続と繁栄にも貢献する未来に向けて、SDG4を前進させるのに役立ちます。また、グローバル教育アジェンダが主に学習効果で測るアクセスとクオリティだけにフォーカスするのではなく、

学習内容とその内容の人類への貢献をより重視するよう促します。

- 5.9 構造：GAPの現在のフェーズの主な目的は、現場での行動の拡大を支援することです。中間レビューによるとこの目標は主要なGAPパートナーによって達成しつつあり、現場で多くの活動を生み出しています。GAPの現在の段階で採用されたアプローチが全体的に有効であると証明されたため、*ESD for 2030*は主要な構造要素を維持することを推奨しています。一方、実装から学んだ教訓に基づいて、いくつかの調整と更新が提案されています。
- 5.10 第1に、5つの優先行動分野、つまり政策的支援、学習・訓練環境の変革、教育者との育成、若者のエンパワーメントと参加の推奨、地域レベルで持続可能な解決策を加速させることは引き続き有効です。これらは*ESD for 2030*活動を展開させるための有用な出発点となります。
- 5.11 第二に、5つのパートナーネットワークは草の根活動の関係者に働きかけるために役立っています。このコンセプトは引き続き支持するべきですが²⁰、パートナー間の協力は強化する必要があります。そのためには、複数のパートナーがネットワーク横断的にグループとして関与する活動に対して、各ネットワークへのプログラム支援を行う必要があります。²¹ また、5つのパートナー・ネットワークは1つの包括的なパートナー・ネットワークとして統合するべきです。5つの優先行動分野に特化した5つのパートナー・グループは其中で他のパートナー・グループと協力して活動します。さらに政府、地方自治体、民間セクター、市民社会組織、支援者と開発コミュニティ、SDGsコミュニティの代表者をパートナーネットワークに参加するよう促します。
- 5.12 最後に、GAP戦略にとって不可欠な存在であり、ユネスコで最も成功した賞プログラムの一つとなっているユネスコ日本ESD賞は、ESD、特にポストGAPのポジションを提唱する重要なツールとして、さらに支持する価値があります。

- 5.13 加盟国による活動：ESDは、教育に関するSDGs目標4.7の不可欠な要素です。グローバル教育の目標の1つとして含まれており、進捗は定期的にモニタリングしています。現在および将来の世代の生存と繁栄のために平和で持続可能な世界を構築しなければならないという緊急事態に関して、ESDは今や正真正銘の質の高い教育として広く理解されています。他のSDGsすべて、特に教育に関するSDGs4の主な実現手段であるESDをさらに支援するために、加盟国は以下の活動を行うべきです。
- 5.14 政策に関する優先行動分野1では、教育と持続可能な開発に関連する世界、地域、国の政策にESDを統合する必要があります。そうすることで政策は教育法によって個人のエンパワーメントを促進し社会・政治への参加スキルを身につけられるような環境を作り出せるからです。教育と持続可能な開発に関する他の国内外のアジェンダや政策との相乗効果を見出すために、ESDのための協調的な努力がなされるべきです。
- 5.15 教育・訓練の場に関する優先行動分野2については、機関包括型アプローチを促進するよう注意が必要であり、幼児期から高等教育、地域社会における生涯学習まで、あらゆるレベルの学校やその他の教育機関が協力することの重要性と必要性を強調するべきです。フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育環境の相互作用と協力を強化するための戦略的政策と措置が必要です。
- 5.16 教育者に関する優先行動分野3では、学習者に力を与える能力を高める機会を増やす必要があります。変革的行動がどのように起こるかについての理解は、フォーマル・ノンフォーマルな教育者の能力開発プログラムに必ず反映する必要があります。採用するさまざまな教育学的アプローチの強みと弱点を教育者が明確に認識するためです。教育者は、変革を通じて学習者を導くファシリテーターであると同時に、知識の伝達の専門家でなければなりません。

20 ただし主要パートナーネットワークの現在のメンバーシップは2019年末に取り決め事項が終了したため、更新する必要があります。ネットワークのパートナーと取り決め事項を決める新たなプロセスはESD for 2030に合わせて更新されます。

21 この文書におけるパートナーとは、GAPの現フェーズ内で特定されたグローバルレベルの95のパートナーのことであり、そのネットワーク活動はユネスコが支援しています。

- 5.17 若者に関する優先行動分野4では、若者に参加の機会を提供することに重点が置かれます。若者は持続可能性の課題に取り組む主要な行為主体として認識するべきで、持続可能な開発の主要な意思決定プロセスのために動員しなければなりません。クリエイティブで革新的な思考は若者の強みの一つであり、若者向けの活動はそれを活用すべき。若者の行動パターンや価値観の動向を注意深く観察し、強みを生かす最適な方法を見つける必要があります。
- 5.18 最後にコミュニティに関する優先行動分野5では、有意義な変革と変革的行動が最も起こる場所はコミュニティにあることを明確に理解することが重要です。世界の人口が都市部に集中し、都市部自治体のエンパワーメントは健全な戦略ですが、地方の緊急性の高いニーズも見過ごしてはいけません。*ESD for 2030*は優先行動分野5を5つの分野の1つとしてでなく、他のすべての分野、特に若者に関する分野の活動と密接にリンクさせるべき接点的な優先行動分野として実施することが重要だとしています。
- 5.19 優先行動分野のための活動を実施するにあたり、加盟国は各分野で活動する関係ステークホルダーを動員し、彼らの協力的ネットワーク作りをSDGsのための国内フレームワークに関する協調的な戦略のもとで支援するべきです。SDGsを教育慣行やフレームワークに反映させるコミュニケーションと提言活動をより具体的に展開すべきであり、一方で全国的なマルチステークホルダー・イニシアチブを設定して国レベルで*ESD for 2030*を支援することもできます。
- 5.20 ユネスコの活動：GAPの現フェーズと同様に、加盟国は複数のステークホルダーを通じて、また彼らと共に活動する。ユネスコの役割は、加盟国を支援することであり、技術指導、情報交換とネットワークのためのプラットフォーム、現場でのさらなる拡大の動機付けとなるプログラム支援を提供することです。*ESD for 2030*も同じスタンスを維持します。

ユネスコは以下の分野の活動を支援します²²。

- 5.21 第一に、ユネスコは引き続き政策推進のための国家能力を強化します。ユネスコはまた、*ESD for 2030*のための特定の全国的イニシアチブを支援する国レベルのプログラムコンポーネントを設定する予定です。これには実施のためのロードマップ、経験や結果を他の国と共有することなどが含まれます。
- 5.22 第二に、ユネスコは世界レベルで特定した主要パートナーのネットワークとそのネットワークプロセスを引き続き支援します。そのために会議をして情報や経験を交換、協力してイニシアチブを計画できるように定期的なプラットフォームを提供します。このプラットフォームには政府・民間セクターと援助組織両方からの代表者と行為主体、開発・SDGコミュニティ、5つの優先行動分野で働く国家・地域・グローバルレベルのステークホルダーが含まれます。
- 5.23 第三に、*ESD for 2030*の実施はエビデンスに基づいたものでなければなりません。新しい課題や動向は注意深くモニタリングし、教育学的な意味合いを分析しなければなりません。その目的のため、ユネスコは新しい課題を分析する予定です。特に個人の変革プロセス、開発や持続可能性の根底にある構造的な課題、技術革新の時代のESDの未来を対象とし、各地の行為主体に伝えます。
- 5.24 第四に、SDGsの達成を支援する上での教育の役割について、コミュニケーションとアドボカシーのより集中的な取り組みが必要です。国レベルでは、これは*ESD for 2030*に関する全国的な取り組みの一部となるでしょう。グローバルレベルではユネスコが専用のプログラムを開発し、SDGs関連のコミュニティ、学習者、教育者に、SDGs達成のために教育が果たす不可欠な役割を伝えます。ユネスコ・ジャパン・プライズ・プログラムは、今後も継続すれば、ユネスコのコミュニケーション・アドボカシー戦略にとって必要不可欠な存在になるでしょう」
- 5.25 第五に、ユネスコはこれらの任務を遂行するためにESDコミュニティだけでなく、

22 ポストGAPのフレームワークを全面的に実施するには、相当な予算外資源の調達が必要となります。

持続可能な開発とSDGsのより幅広いコミュニティとのパートナーシップを深めていく必要があります。世界レベルおよび地域レベルでのSDGs 23の管理を担当する国連DESAやその他の国連機関との協力と調整を強化する必要があります。

- 5.26 多国間金融機関、国家開発機関、民間セクター、市民社会、コミュニティアクターなど、他の主要プレーヤーとのパートナーシップも必要です。教育を通じてSDGsの達成を支援するために設立された国家メカニズムとの連携も重視すべきです。パートナーシップを発展させる際には、革新的でクリエイティブな資金調達メカニズムの活用を特に検討します。²⁴
- 5.27 ユネスコ内では、教育セクターは他のセクター、特に文化・科学部門との部門間パートナーシップをさらに強化し、ESD for 2030の実施を可能な限り関連プログラムに統合します。これらには世界遺産、無形文化遺産、生物圏保護区のネットワーク、ジオパーク、小島嶼開発途上国、地元や先住民の知識などが含まれます。教育セクターはESDに関するセクター内協力もさらに強化し、関連プログラムとネットワークのESD for 2030に対する貢献を奨励します。これにはユネスコスクールネットワーク(ASPnet)、ユネスコ議長、UNEVOC技術職業教育・訓練センター(TVET)、ラーニングシティネットワーク、SDG教育2030運営委員会などが含まれます。
- 5.28 最後に、さまざまなモニタリングと評価は今後もユネスコの重要な課題の1つです。概要は以下の通り。GAPからの教訓を踏まえて、2030年までに目標4.7を達成することを目指して、具体的なモニタリング措置を追求・改善する必要があります。
- 5.29 第1に加盟国・特定のパートナーによる世界レベルの5つの優先行動分野行動の拡大には、綿密なモニタリングが必要です。進捗状況は最初に設定した基準と比べて測定されます。パートナーが実施するスケールアップについては、ユネスコは中間レビューに採用された調査アプローチを採用します。

このアプローチはGAP実施の最終レビューにも使用される予定です。

- 5.30 加盟国における規模拡大を測定するため、ユネスコは目標4.7のモニタリングに関する既存の調査アンケートを改訂します。²⁵ 5つの優先行動分野における各国の行動拡大の進捗状況を測定する取り組みをこの手段に統合することが提案されています。この提案は概念上は実現可能であり、さまざまなモニタリング目的のために加盟国に多数のアンケートを送る必要もなくなります。
- 5.31 第2のタイプのモニタリングはプログラムやプロジェクトの指定範囲内で実施され、その焦点は実行計画の結果とその影響を確実に広げることです。政府やグローバルパートナーへのプログラム支援、アクターのためのプラットフォームと包括的なネットワークの確立、コミュニケーションとアドボカシー活動の実施は、ユネスコ日本ESD賞の運営を含め、その成果と成果についてモニタリングを行い、必要な指標を最初に設定します。
- 5.32 さらに、ユネスコによる新たなモニタリング活動が行われます。GAP後の位置付けの導入を支えるエビデンスに基づく原則を支持するため、ユネスコは定期的なテーマ別アンケートを行って重要な課題、動向、開発を特定します。これはESD for 2030を実施するための最も戦略的で効果的な教育学に、エビデンスとデータを含む重要な洞察を組み込むためです。このテーマ別モニタリングは、目標4.7の調査ツールによって支援する加盟国の進捗の規範的モニタリングを補完するものになります。
- 5.33 ESD for 2030の実施期間中、フレームワークの実施の進捗状況を定期的に評価します。

23 気候変動に関するパリ協定などの関連フレームワークも同様です。

24 これらのメカニズムは、ユネスコのストラクチャードファイナンスに関する対話など、さまざまなフォーラムで詳しく説明することもできます。

25 アンケートにはESDの進捗状況を測定するには不十分なところがあります。アンケートで取り上げるESDのトピックは相互排他的、包括的でなく、ノンフォーマル・インフォーマル教育への注目も不十分。足りない部分を補うためユネスコはESDの包括的側面を反映するようアンケートを改訂する予定です。

ユネスコ総会決議40C/決議14

2019年以降の持続可能な開発のための教育 (ESD) 実施のためのフレームワーク

総会は、第204回執行委員会決議28、第206回執行委員会決議6.IIを想起し、また持続可能な開発のための教育

(ESD) の主要機関としてのユネスコの役割を再確認し、ESDを「質の高い教育に関する持続可能な開発目標の不可欠な要素であり、他のすべての持続可能な開発目標の主要な実現要因」として認識する第72回国連総会決議222を想起し、

文書40 C/23を調べ、

1. *ESD for 2030*のフレームワーク草案に対する加盟国の幅広い支持に留意し；
2. *ESD for 2030*フレームワークを支持し、加盟国に対し、これを積極的に実施し、必要に応じて国、地域、世界レベルでの持続可能な開発のための教育 (ESD) の活動とプログラムに資金を調達するよう呼びかけ；
3. 事務総長に対し、第74回国連総会の会合で*ESD for 2030*フレームワークに注目して考慮と適切な対応を促すよう要請し；
4. 事務総長に対し、ユネスコのすべてのプログラム部門とネットワークを動員して持続可能な開発のための教育 (ESD) への貢献を強化し、*ESD for 2030*のフレームワークの実施に積極的に取り組めるようにすることを奨励し；
5. 2020年6月にベルリンで行われる*ESD for 2030*フレームワークの国際立ち上げイベントを開催するドイツ政府の支援と多大な貢献に感謝の意を表す。

2019年11月25日の第16回全体会議でのED委員会の報告書に基づいて決議が採択されました。

C. 国連総会決議72/222 (2017) 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフレームワークにおける持続可能な開発のための教育から抜粋したパラグラフ

総会は、(...)

2. 持続可能な開発の愛知・名古屋宣言で概説されているように、持続可能な開発のための教育が持続可能な開発のための重要な実施手段であり、質の高い教育に関する持続可能な開発目標の不可欠な要素であり、他のすべての持続可能な開発目標の鍵となるものであると再確認し、質の高い教育と生涯学習における持続可能な開発のための教育に対する国際的な認識の高まりを歓迎する；(...)

<https://undocs.org/en/A/RES/72/222>

D. 国連総会決議74/223 (2019年) 持続可能な開発のための2030年アジェンダのフレームワークにおける持続可能な開発のための教育から抜粋したパラグラフ

総会は、(...)

7. 政府に対し、教育セクターその他の関連セクターにおける持続可能な開発のための教育を体系的に統合し制度化する努力を強化することを奨励する。とりわけ財源の提供、持続可能な開発のための教育に関連する政策や政策立案者、組織のリーダー、教育者の能力開発に取り入れること、リサーチと改革の強化、持続可能な開発のための教育をモニタリング・評価して優れた取り組みを拡大することなどを通して；(...)

<https://undocs.org/en/A/RES/74/223>

E. ESDの歴史年表

1972

国連人間環境会議、ストックホルム

- 国連人間環境会議の宣言は「現在および将来の世代のために環境を守り、改善することは、人類にとって不可欠な目標である」と述べました。
- 1972年のストックホルム会議の勧告96は、環境教育を世界の環境危機に対処するための重要な手段と見なしています。ストックホルム宣言の第19原則は「若者と成人に対する環境課題の教育は、恵まれない人々への十分な配慮をした上で、個人、企業、コミュニティを啓発し、人間にできる最大の努力により環境を保護・改善するための責任ある行動の基盤を広げるために不可欠である」と強調しています。

1977

ジョージア州トビリシ市での第1回環境教育政府間会議

- 会議では環境教育の役割、目的、特徴が示され、環境教育に関するいくつかの目標と原則が示されました。
- トビリシ宣言は、「世界の環境の保全と改善、ならびに世界コミュニティの健全でバランスの取れた発展における環境教育の重要な役割」に注目しました。

1987

「私たちの共通の未来」（環境と開発に関する世界委員会の報告書、ブルントランド報告書としても知られる）

- 「将来の世代がニーズを満たす能力を損なうことなく現在のニーズを満たす開発」（Our Common Future, 1987）。

1992

国連環境開発会議（リオサミット、地球サミット）

- アジェンダ21の第36章は、持続可能な開発の達成における教育、訓練、国民の意識の重要な役割に関する国際的な議論をまとめました。
- 「持続可能な開発を促進し、環境と開発の課題に取り組む人々の能力を向上させるためには、教育が不可欠です」
- 気候変動：国連気候変動枠組条約第6条は、教育、訓練、国民の認識、および気候変動に関連する情報へのアクセスを目的としています。
- 生物多様性：生物多様性条約第13条は、「生物多様性の保全と持続可能な利用に関する教育および一般市民啓発プログラムの開発」と、コミュニケーション、教育、一般市民の啓発、特に優先活動10「生物多様性に関するフォーラムおよびインフォーマル教育の強化」に関するその作業計画を求めています。

2002

持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）

- 持続可能な開発のための教育の10年の提案がヨハネスブルグ実施計画に含まれていました。
- 国連総会決議57/254は、国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）（2005年～2014年）とユネスコを主任機関として指定しました。

2005

国連持続可能な開発のための教育の10年（2005年～2014年、DESD）、国連ESDの10年は「持続可能な生活を送り、働くことを学ぶ」という中心的な目標に向けて世界中で教育の方向を変えるよう何十万人もの人々に働きかけました。

- 災害リスク軽減：兵庫行動フレームワーク（2005年～2015年）：災害に対する国家とコミュニティのレジリエンスの構築とそれに続く仙台防災フレームワーク（2015年～2030年）

2009

ドイツ、ボンのユネスコESD世界会議

- ボン宣言では、人々の変革を促す未来の「命を救う対策」としてESDを強調し、「未来への投資」としてESDを推進することを推奨しました。

2012

持続可能な開発に関する国連会議（リオ+20）

- 「持続可能な開発のための教育を促進し、国連の持続可能な開発のための教育の10年を超えて持続可能な開発をより積極的に教育に統合する」
- 持続可能な消費と生産：持続可能な消費と生産に関する10カ年プログラムのフレームワークの持続可能なライフスタイルと教育プログラム（2012年～2021年）

2014

愛知県名古屋市のユネスコ世界ESD会議（日本）

- ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（2015年～2019年）の開始。グローバル・アクション・プログラムは、「持続可能な開発に向けた進展を加速させるために、教育と学習のあらゆるレベルと分野で行動を起こし、拡大すること」を目的としています。ESDアジェンダを進める上で重要なレバレッジポイントと考えられている5つの優先事項に焦点を当てています。
- 2014年のユネスコ世界会議で採択された愛知・名古屋ESD宣言は、ESDが持続可能な開発のための重要な実施手段であることを再確認するものです。

2015

持続可能な開発目標（SDGs）とグローバルな変革のための2030年アジェンダ

- 目標4.7は、「2030年までにすべての学習者が持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを習得する」ことを強く求めています...
- 目標12.8は、「世界中の人々が持続可能な開発と自然と調和したライフスタイルに関連する情報と意識を持てるようにする」ことを求めています。
- 目標13.3は、「気候変動に関する教育、意識向上、人的および制度的能力を向上させるべき...」と呼びかけています。

教育2030に関する仁川宣言：「私たちのビジョンは、開発の主な推進力として、また提案されている他のSDGsを達成する上での教育の重要な役割を認識しながら、教育を通じて生活を変革することです。」

ESDに関するグローバル・アクション・プラン（2015年～2019年）「GAPは10年の成果を踏まえ、ESDにおける具体的なアクションの創出と拡大を目指す」

パリ気候締約国会議（COP 21）パリ協定の第11条と第12条、COP21の成果文書、第12条：「締約国は、以下の措置を講じる際に協力しなければならない...

気候変動に関する教育、訓練、国民の意識、市民参加、情報へのアクセスを強化する...」

2016

持続可能な都市とコミュニティ：住宅と持続可能な都市開発に関する国連会議（ハビタットIII）で採択された新都市アジェンダ

2017

国連総会決議72/222 — 「質の高い教育に関するSDGsの不可欠な要素であり、他のすべての持続可能な開発目標を実現する重要な要素」としてのESDの役割が明確に認められています。

海洋：国連海洋会議行動要請と国連持続可能な開発のための海洋科学の10年（2021年～2030年）

- 「海洋関連の教育を促進し、海洋リテラシーと海洋の保全、回復、持続可能な利用の文化を促進する計画を支援すること」

2019

ユネスコ総会第40回会議：2019年以降のESD実施フレームワーク「ESD for 2030」（2020年～2030年）の採用

国連総会決議74/223 — 「教育セクターおよびその他の関連セクターにおける持続可能な開発のための教育を体系的に統合し、制度化する取り組みを増やすよう政府に奨励する」

持続可能な開発のための教育

ロードマップ

#ESDfor2030

このロードマップは地球が直面している緊急の課題を定め、新しい「持続可能な開発のための教育」の実施を強調しています。より公正で持続可能な世界を構築するための教育の貢献を増やすことを目的として採択されたSDGs（ESD for 2030）フレームワークの達成に向けて、ESD for 2030は、政策、教育環境、教育者の育成、若者、地域レベルの行動に関する5つの優先行動分野での活動を強化し、17のSDGsの達成と、持続可能性の緊急課題に対処するために必要な個人的・社会的変革におけるESDの主要な役割をさらに強調します。このロードマップでは、ESD for 2030フレームワークの実施における主要分野も強調されています。ESDは、アジェンダ2030、特に持続可能な開発目標4（SDGs 4）の不可欠な要素として、また他のすべてのSDGsを実現する重要な要素として広く認識されています。

